

第3章 新潟市の農業

1 新潟市農業構想の概要

(1) 構想策定の趣旨

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき、産学官民の協働によって、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

新潟市農業及び農村の振興に関する条例の基本理念

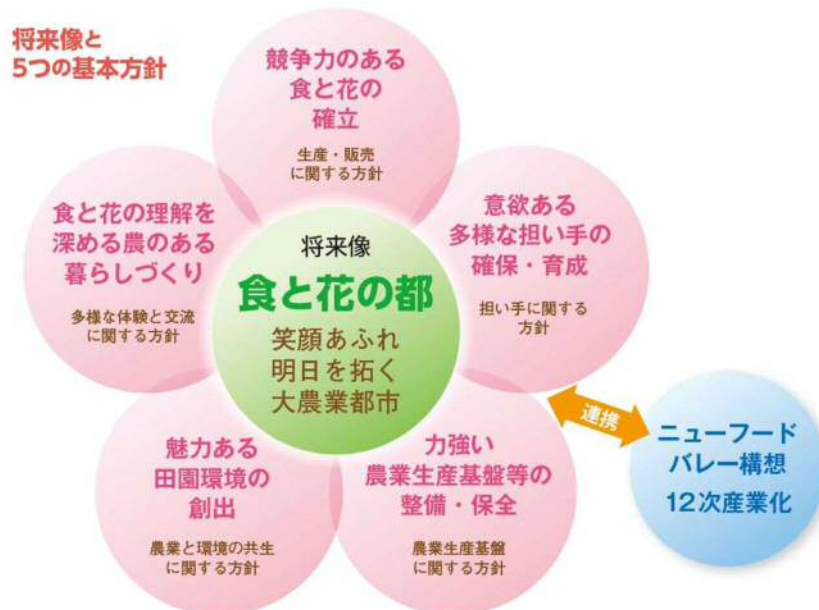
食料	<ul style="list-style-type: none"> ○安心で安全な農産物の生産 ○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進
農業	<ul style="list-style-type: none"> ○農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ ○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進
農村	<ul style="list-style-type: none"> ○良好な景観の形成，洪水の防止，生態系の保全等の多面的機能の維持 ○農産物の生産，生活及び地域活動が共存する場として整備，保全

(2) 構想の期間

平成 27 年度から 34 年度まで

(3) 農業・農村の将来像

本構想の将来像は田園型政令市のイメージである「食と花の都」を継承し、生産・販売、担い手、農地、環境、交流に関する5つの基本方針のもと「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」におけるニューフードバレー構想や、12次産業化の取り組みと連携しながら「笑顔あふれ 明日を拓く大農業都市」を目指します。



(4) 構想の目標

基本方針	指標	現状 平成25(2013)年	目標数値 平成34(2022)年
基本方針 1 競争力のある 食と花の確立	水稲作付面積	24,500ha	24,500ha
	うるち米1等米比率	78.1%	90%
	学校給食における地場農産物 (野菜・果物・きのこ)の利用割合	25.2%	30%
基本方針 2 意欲ある 多様な担い手の 確保・育成	認定農業者への農地集積率	54.29%	85%
	新規就農者数	66人	70人
基本方針 3 力強い 農業生産基盤等 の整備・保全	市管理農業用排水機場の 長寿命化対策工事の実施数	0 機場	10 機場
	ほ場整備率	48.9%	60%
基本方針 4 魅力ある 田園環境の創出	多面的機能支払 ^{※13} の取り組み率	62.5%	95%
	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・ 化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.4%	50%
	田んぼダムの面積	5,000ha	6,000ha
基本方針 5 食と花の理解を 深める農のある 暮らしづくり	農業サポーター活動人数(延べ活動日数)	延 4,621 日	延 6,500 日
	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校 割合	86.7%	各年 100%

※農産物の生産に関する指標については目標年における気象状況等が影響する場合があります。

※認定農業者への農地集積率と新規就農者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しと合わせて精査します。

2 統計から見た新潟市農業の概要

(1) 農業経営

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
農業経営体数	経営体	9,879	68,245	1	14.5%	農林業センサス(2010年)
農業経営体の雇用者数	人	15,706	69,253	1	22.7%	〃
農家数	戸	12,690	92,287	1	13.8%	〃
専業	〃	1,774	11,602	2	15.3%	〃
第1種兼業	〃	2,550	9,294	1	27.4%	〃
第2種兼業	〃	5,359	45,705	1	11.7%	〃
自給的農家	〃	3,007	25,686	1	11.7%	〃
農家率	%	4.1	11.0	—	—	農林業センサス(2010年), 国勢調査(2010年)から算出
農家人口(販売農家)	人	46,229	286,666	1	16.1%	農林業センサス(2010年)
農業就業人口	〃	19,068	98,988	1	19.3%	〃
基幹的農業従事者数	〃	15,388	74,827	1	20.6%	〃
耕地面積	ha	33,200	172,500	1	19.2%	作物統計調査(H26値)
田	〃	28,500	152,900	1	18.6%	〃
畑	〃	4,710	19,600	1	24.0%	〃
水田率	%	85.8	88.6	—	—	作物統計調査(H26値)から算出
耕地率	%	45.7	13.7	—	—	作物統計調査(H26値), 全国都道府県市区町村別面積調(H26値)から算出
経営耕地面積	ha	30,617	150,767	1	20.3%	農林業センサス(2010年)
一戸当たり経営耕地面積	〃	2.41	1.63	—	—	農林業センサス(2010年)から算出
農業トラクター15馬力以上	台	10,798	60,778	1	17.8%	農林業センサス(2005年)
田植機	〃	8,515	58,220	1	14.6%	〃
自脱型コンバイン	〃	7,205	48,819	—	14.8%	〃
施設園芸の施設のある農家割合	%	12.1	3.4	—	—	農林業センサス(2005年)から算出
農業産出額	億円	655.3	2,964	1	22.1%	生産農業所得統計(H18値)
生産農業所得	億円	282.0	1,172	1	24.1%	生産農業所得統計(H18値)
施設園芸の施設面積	ha	253	427	1	59.3%	農林業センサス(2005年)

(2) 主な農業生産物

ア 水稻, 大豆, 葉たばこ

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考	
水稻	作付面積	ha	24,700	112,100	1	20.5%	作物統計調査(H26値)
	収穫量	t	145,200	656,900	1	21.3%	〃
	10アール当たり収量	kg	587	547	—	—	〃
大豆	作付面積	ha	1,380	5,370	1	25.7%	〃
	収穫量	t	1,650	7,730	1	21.3%	〃
葉たばこ販売重量	t	150	573	2	26.2%	H26年産新潟県たばこ耕作組合販売実績	

イ 野菜, 果樹

項目	作付面積(果樹は栽培面積)					収穫量				
	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合(%)	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合(%)
だいこん	ha	575	1,700	1	33.8	t	28,500	59,000	1	48.3
かぶ	〃	79	196	1	40.3	〃	2,900	4,610	1	62.9
はくさい	〃	102	498	1	20.5	〃	2,260	11,000	1	20.5
キャベツ	〃	184	585	1	31.5	〃	5,420	15,600	1	34.7
ほうれんそう	〃	81	226	1	35.8	〃	950	2,370	1	40.1
ねぎ	〃	240	777	1	30.9	〃	4,810	14,000	1	34.4
たまねぎ	〃	88	239	1	36.8	〃	2,230	5,390	1	41.4
なす	〃	144	715	1	20.1	〃	1,950	9,470	1	20.6
きゅうり	〃	148	557	1	26.6	〃	4,670	12,100	1	38.6
カリフラワー	〃	23	91	1	25.3	〃	370	1,370	2	27.0
ピーマン	〃	20	84	1	23.8	〃	250	1,070	1	23.4
すいか	〃	310	682	1	45.5	〃	12,900	21,100	1	61.1
ばれいしょ	〃	172	927	1	18.6	〃	3,100	17,500	1	17.7
そらまめ	〃	69	85	1	81.2	〃	649	778	1	83.4
えだまめ	〃	756	1,560	1	48.5	〃	2,560	5,370	1	47.7
レタス	〃	28	63	1	44.4	〃	402	816	1	49.3
にんじん	〃	110	330	1	33.3	〃	2,550	6,270	1	40.7
さといも	〃	146	706	1	20.7	〃	1,650	7,480	1	22.1
トマト	〃	151	479	1	31.5	〃	4,850	12,600	1	38.5
日本なし	〃	331	569	1	58.2	〃	8,760	15,500	1	56.5
西洋なし	〃	54	101	1	53.5	〃	959	1,730	1	55.4
もも	〃	131	278	1	47.1	〃	1,310	2,840	1	46.1
かき	〃	203	865	2	23.5	〃	2,870	10,400	2	27.6
ぶどう	〃	184	372	1	49.5	〃	1,670	3,120	1	53.5

(新潟農林水産統計年報(平成18年値))

ウ 切花, 球根, 花木類

項目	作付面積(球根, 花木類は収穫面積)					出荷量				
	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合
チューリップ(切花)	a	1,230	2,143	1	57.4	千本	13,300	23,172	1	57.4
チューリップ(球根)	〃	4,270	12,571	2	34.0	千球	7,390	21,975	1	33.6
花木類	〃	9,240	11,233	1	82.3	千鉢	11,800	12,119	1	97.4

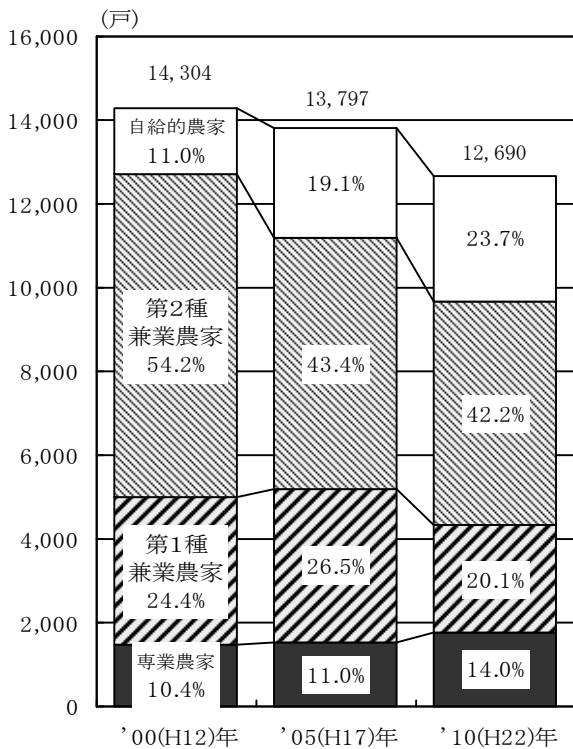
(新潟県18年産花き市町村別統計)

(3) 主な畜産物

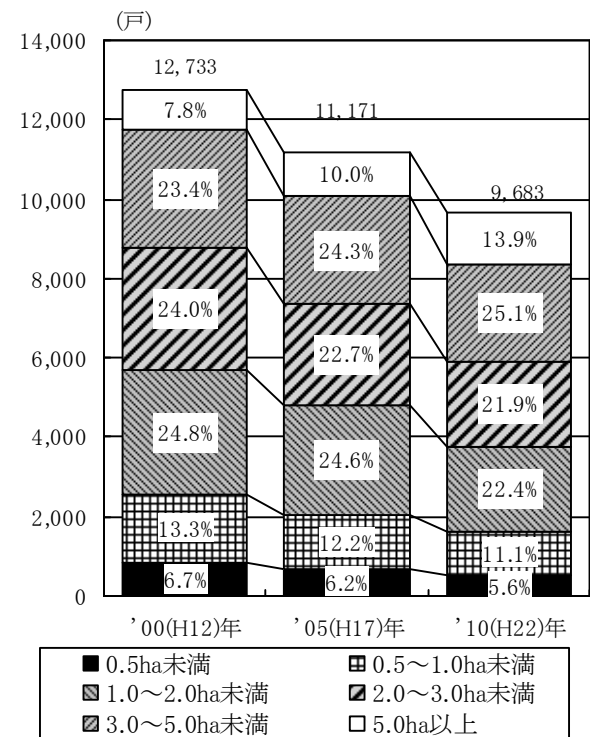
項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
乳用牛飼養頭数	頭	1,313	7,620	1	17.2%	
肉用牛飼養頭数	頭	584	12,394	7	4.7%	
豚飼養頭数	頭	23,897	192,445	3	12.4%	
採卵鶏飼養羽数	羽	114,840	5,028,283	3	2.2%	

(新潟県家畜頭羽数調査(平成27年2月1日現在))

(4) 専兼別農家戸数(総農家)



(5) 経営耕地面積規模別農家戸数(販売農家)

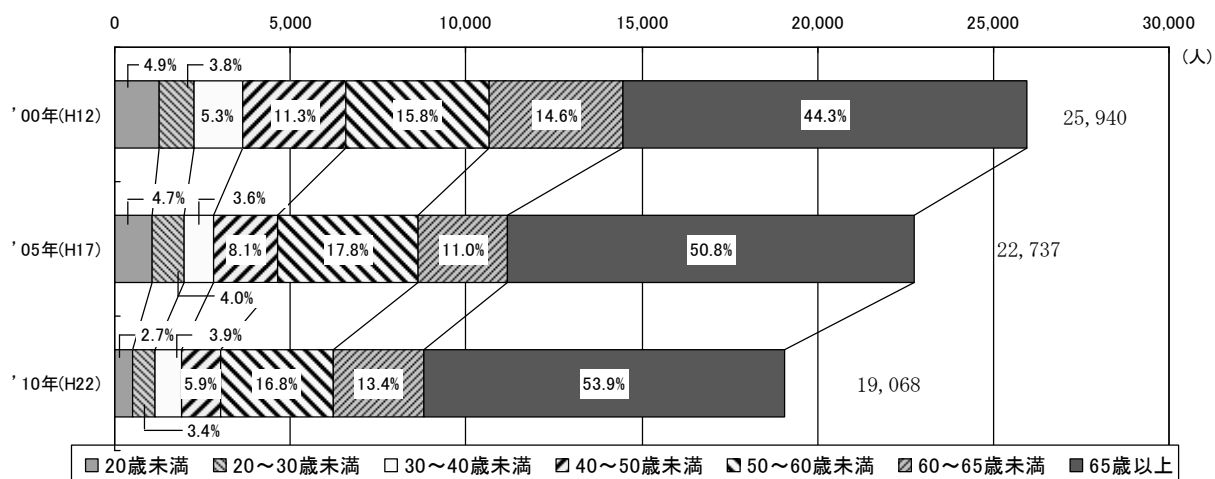


平成22年の農林業センサスにおける本市の農家戸数は12,690戸で、前回(平成17年)より1,107戸(8.0%)減少し、減少幅、率とも前回調査を上回った。

販売農家は9,683戸と前回より1,488戸(13.3%)減少したが、このうち専業農家は1,522戸から1,774戸へと252戸(16.6%)増加し、総農家に占める割合も3.0ポイント増加しており、専業化の傾向が見られる。

経営規模別には、5.0ha以上の農家戸数が1,110戸から1,350戸へと240戸(21.6%)増加するなど、経営規模の拡大の進展が見られる。

(6) 年齢別農業就業人口（販売農家）



平成 22 年の農林業センサスによる本市の農業就業人口は 19,068 人で、前回より 3,669 人（16.1%）減少した。このうち、65 歳未満の生産年齢人口が 11,181 人から 8,790 人へと 2,391 人（21.4%）と大幅に減少している。

また、65 歳以上の比率が 3.1 ポイント増加し、高齢化が引き続き進行している。

3 農業生産等の概況

(1) 水稲

ア 作柄状況

平成 26 年産については、作況・品質ともにやや良であったが、一等米比率はコシヒカリが 9 割前後であったのに対し、こしいぶきは 3 割前後と低迷し、うるち全体では 7 割程度にとどまった。こしいぶきの品質低下は登熟期の日照不足の影響が大きかったものと見られ、施肥量の適正化や適期中干しの実施により籾数を抑制していく必要性が高まった。

検査成績（単位：30 kg 換算個・%）

種類	区分	検査総数	等級比率（%）			
			1 等	2 等	3 等	規格外
水稲うるち米		2,462,215	76.5	23.2	0.3	0.1
醸造用玄米		25,023	41.3	57.5	0.9	0.4
もち玄米		133,397	74.0	24.8	1.1	0.1
加工用米※		570,304	52.2	46.3	1.4	0.0
合計		3,190,939	71.8	27.7	0.5	0.0

（新潟市調査：12 月末現在の J A ・主食用集荷組合報告値）

※加工用米は、JA 報告値のみ。備蓄米を含む。

イ 生育状況

時期	概況
播種～育苗	<ul style="list-style-type: none"> ・播種盛期は 4 月 9 日で平年より 1 日早かった。 ・平均育苗日数は 25 日間と平年並であった。 ・日照時間が多く、一部ハウスで苗ヤケが見られた。
田植え～分けつ期	<ul style="list-style-type: none"> ・稚苗の田植え盛期は、5 月 4 日であり、平年並であった。 ・気象条件も良く、生育は概ね順調に推移した。
幼穂形成期～出穂期	<ul style="list-style-type: none"> ・出穂期は早生が平年より 2 日早く、コシヒカリは平年並であった。 （わたぼうし 7/23, こしいぶき 7/27, コシヒカリ 8/5） ・日照時間と降水量が平年より多かった。 ・こしいぶきの出穂後の日平均気温が高く、乳心白粒の発生要因となった。
登熟～収穫期	<ul style="list-style-type: none"> ・日照不足の影響により登熟はやや不良 ・穂肥施用及び飽水管理の適正な実施により後期栄養の確保対策が徹底された。

（新潟農業普及指導センター「平成 26 年度新潟地域の作物」）

ウ 病害虫の発生状況

病害虫	発生程度	発生の要因・被害程度など
葉いもち	並	県内で多収性品種「新潟次郎」の発病事例が目立った。 コシヒカリ BL は高い発病抑制効果を維持。
穂いもち	並	8月下旬から各地で稀～少発生が見られた。
紋枯病	やや多	8月上旬以降発病進展が目立ち、9月上旬の発生量は平年比やや多。
ごま葉枯病	やや少	新潟地域では発生に抑制的な天候によりやや少なかった。
稲こうじ病	やや多	全県的に平年並であったが、新潟市では多発生ほ場が認められた。
斑点米 カメムシ類	多	ホタルイ・ヒエの発生が目立つほ場が多い。 斑点米による格落ち率が平年と比べ多い。

(新潟農業普及指導センター「平成26年度新潟地域の作物」)

(2) 大豆

ア 作柄状況

品質はやや不良～不良、収量はやや良であった。検査成績は、1～2等比率が数パーセント程度で、格落ち原因はしわ粒が大半を占める。

イ 生育状況

時期	概況
播種～出芽	<ul style="list-style-type: none"> 播種盛期は6月4日で平年比2日遅れであった。 6月中旬以降の降雨で発芽が揃い、初期生育は概ね順調であった。
伸長～開花	<ul style="list-style-type: none"> 7月9日の豪雨により湿害が発生した。 7月9日以降の断続的降雨により2回目培土の実施率が伸びなかった。 開花期は7月24日で平年比3日遅れであった。
着莢～登熟	<ul style="list-style-type: none"> 平年に比べ8月の降水量が多かったため干ばつ被害は見られなかった。 一部の排水不良ほ場で湿害が散見された。 2回目培土の未実施ほ場で雑草の繁茂が見られた。
成熟～収穫	<ul style="list-style-type: none"> 成熟期は10月9日で平年比2日早かった。 10月の降雨は平年より多く、しわ粒が増加した。

(巻農業普及指導センター「西蒲区の作物」ほか)

ウ 作柄影響要因

	要因
プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 5月播種では播種後の適度な降雨により出芽、苗立ちが良好であった。 排水対策ほ場は大粒傾向となった。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 湿害ほ場は生産量不足及び小粒傾向となった。 2回目培土の未実施により、雑草の発生や根の活力低下につながった。 10月の降雨は平年より多く、しわ粒が増加した。

(巻農業普及指導センター「西蒲区の作物」ほか)

(3) 野菜

本市の野菜生産は、稲作に次ぐ重要な部門を占めており、恵まれた地理的条件を生かし、市内をはじめ県内外への野菜供給基地として主産地を形成している。

畑作耕地面積は、4,710ha（農林水産省農林水産関係市町村別データ平成 26 年値）で、県内の約 24%を占めている。

海岸線に沿った砂丘畑では、すいか・だいこん・ねぎを中心にかぶ・にんじん・メロン・キャベツ等が栽培され、また、内陸部や水田転作の畑では、施設を利用したトマト・きゅうり・いちご・メロン・葉菜類等の集約栽培が行われ、露地ではえだまめ・そらまめ・なす・ねぎ・ブロッコリー・さといも・ながいも・その他軟弱葉菜類等多種多様な品目が栽培されている。

多くの園芸品目の中から、「にいがた十全なす」、「くろさき茶豆」、「女池菜」、「新潟すいか」、食用菊「かきのもと」、いちご「越後姫」、やきなす、トマト（大玉系）及びながいもを新潟市食と花の銘産品に指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(4) 切花・球根・花木類

切花類は、全市的に作付けされているが、特に北区豊栄地区、東区・江南区の新潟地区、秋葉区新津地区、南区白根地区、西区黒埼地区にまとまった産地があり、作付面積は約 30.3ha となっている。栽培品目では全国トップクラスの作付面積、出荷量を誇っているチューリップ、アイリスをはじめとしてユリ、輪菊、小菊、スプレー菊、トルコギキョウ、スターチス、ストック等多種類の花き生産が行われている。

特にチューリップ切花は、ハウス栽培により 12 月下旬のクリスマス需要から 3 月の彼岸需要を中心に生産され、栽培品種が多く、一重咲きからユリ咲き、八重咲きなどバラエティーに富んだ出荷がある。しかしながら、近年の価格低迷の影響を受けて産地全体がやや減少傾向となっている。

球根の収穫面積は、約 50.6ha で、うちチューリップの球根生産が一番多く、江南区横越地区、新潟地区、黒埼地区、白根地区、新津地区が産地である。次いでアイリス球根が新潟地区、黒埼地区、西蒲区巻・西川地区で栽培されている。チューリップは、全国市町村の中でも有数の出荷量を誇っている。その他ゆり、クロッカスなどの生産があるが、高齢化により農家戸数は減少傾向にある。

花木類は、古くから秋葉区新津・小須戸地区、白根地区を主要産地として、アザレア、シャクナゲ、ボケ、さつきが生産され（収穫面積約 9.3ha）、これら産地で開発されたオリジナル品種も多く、産地の活性化に努めている。

このような多種多様な品目のうち、新潟市食と花の銘産品として、新テッポウユリ「ホホワイト阿賀」、チューリップ（切花・球根）、アザレア、ボケ及びクリスマスローズを指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

※ 面積は、平成 18 年産農林水産省市町村別統計

(5) 果樹

ア 産地概況

果樹栽培においては、環境保全型農業の取組みや光糖度センサーの導入などにより、高品質果実の出荷に努めている。

しかし、生産者の高齢化、担い手不足等の問題で廃園や産地の縮小が懸念されている。そのため、今後は担い手育成・支援、産地規模の維持が課題となっていく。

本市では、多様な果樹の生産がなされているが、そのうち、西洋なし「ル レクチエ」、日本なし「新高」、「新興」、かき「越王おけさ柿」、うめ「藤五郎梅」、ぶどう「巨峰」及びいちじく「越の雫」を新潟市食と花の銘産品に指定している。

【産地の状況】

	栽培面積 (ha)	主な栽培地区	主な品種
日本なし	331	北区豊栄地区 南区白根、月潟地区 江南区横越、亀田、両川地区 西蒲区中之口地区	新興、新高、幸水、豊水、二十世紀あきづき
西洋なし	54	南区白根、月潟地区 江南区亀田地区	ル レクチエ
かき	203	北区豊栄地区 秋葉区新津地区 西蒲区巻地区	平核無、刀根早生（越王おけさ柿）
ぶどう	184	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	巨峰、デラウェア、ロザリオビアンコ、甲斐路、シャインマスカット
もも	131	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	白鳳(日の出)、八幡白鳳、白根白桃、川中島白桃、なつおとめ
うめ	…	江南区亀田地区	藤五郎梅、越の梅
いちじく	…	北区豊栄地区 南区白根地区 西区内野地区 西蒲区巻、潟東地区	榊井ドーフィン

栽培面積：平成 18 年農林水産省果樹生産出荷統計

イ 生産動向

日本なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化、気象災害の影響等により栽培面積、生産者数ともに減少傾向である。 ・ 高樹齢化や園地環境の悪化により、生産性が低下している。
西洋なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 露地ブドウからの改植が見られるが、栽培面積、生産者ともにほぼ横ばいである。 ・ 病気により、出荷量や規格品率が低下している生産者が多い。
かき	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受委託や園地集約を行い、廃園化に歯止めをかけている。 ・ 今年度は大きな気象災害も無く、安定生産と大玉生産に向け取り組んでいる。
ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・ シャインマスカットの栽培面積及び出荷量が増加した。 ・ 枝膨病など枝幹病害による樹勢低下がみられる。

もも	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積，収穫量は減少傾向にある。 ・総合的なせん孔細菌病対策の実践が課題となっている。
うめ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による離農や都市開発により栽培面積は減少している。 ・新規生産者の確保及び既存生産者の新技術導入による面積拡大が課題となっている。
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積，生産者数ともに微増傾向である。 ・病虫害被害の軽減と着色向上が課題となっている。

(新潟地域の農業概況 他)

(6) 葉たばこ

北区豊栄地区から西区赤塚・巻地区，西蒲区巻地区までの砂丘畑で栽培され，耕作面積は県内の約半分を占めていたが，平成 24 年度に日本たばこ産業株式会社より廃作の募集が行われた結果，市内の大半のたばこ農家が廃作に応じ，栽培面積，生産者数ともに 23 年比 80%以上減少した。今後も葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するための支援が必要となっている。

【平成 26 年産葉たばこ生産・販売実績】

耕作 人員 (人)	耕 作 面 積 (a)	販 売 重 量 (kg)	販 売 代 金 (円)	1kg 当 たり 代 金 (円)	10a 当 たり		1 人 当 たり	
					重 量 (kg)	代 金 (円)	面 積 (a)	代 金 (円)
27	6,008.0	149,511.0	317,824,205	2,126	249	529,002	222.5	11,771,267

(農業政策課調べ・新潟県たばこ耕作組合提供)

(7) 畜産

畜産経営は，畜種を問わず，全体的に高齢化が進展しているうえ，臭いや排せつ物処理に起因する環境問題などにより飼養戸数は減少傾向にある。畜産農家は，消費者ニーズに対応した安全・安心・高品質な畜産物の安定生産に向け，衛生管理及び飼養管理技術の向上に努めている。

酪農経営は，38 戸・1,313 頭（雌牛計）で，横越地区，岩室地区，新津地区を主体として市内全域で飼養されている。生乳生産量は，横ばいの状況ではあるが，配合飼料価格に加えて，年々上昇している輸入粗飼料価格もさらに上昇したことから生産費が経営を圧迫し，収益が減少している。

肉用牛肥育経営は，6 戸・584 頭（飼養頭数計）であり，豊栄地区に大規模経営体があることから戸数の割に飼養頭数が多い。乳雄から収益性が見込める和牛・交雑種への畜種転換が進んだため肥育期間が延長する傾向が見られる。

養豚経営は，20 戸・23,897 頭（飼養頭数合計）で，白根地区，岩室地区を主体に各地域で飼養されている。配合飼料の主原料であるとうもろこし等飼料穀物の高騰と高止まりによる生産費の増加や枝肉の卸売価格の慢性的な低下から収益性も低下している。枝肉共励会や研修会等を通じて技術及び経営改善に取り組んでいるほか，食品残さの飼料化によるエコフィードを利用した飼料費の低減の取組みも見られる。

採卵鶏飼育経営は，5 戸・114,840 羽（種鳥，雛を除く）とわずかで，約半数が豊栄地区で飼養されている。高病原性鳥インフルエンザの国内散発事例を受け，衛生管理に尽力している。

平成 16 年 11 月に完全施行された家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により家畜排せつ物の適切な処理が求められ，家畜排せつ物における畜産環境問題の発生防止に努めてきて

いるが、都市化や混住化に伴い、臭気への対応課題が発生している。

※ 統計数値の出典は、新潟県家畜頭羽数調査（平成 27 年 2 月 1 日現在）

（8）環境保全型農業実践者の状況

ア エコファーマー

農業者が環境保全型農業の基礎となる「土づくり技術」、「化学合成農薬低減技術」、「化学肥料低減技術」を一体的に取り組む計画（農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね 3 割以下に削減して栽培する計画）を策定し、その計画が法律に基づく指針に適合する場合、県が環境保全型農業に取り組む農業者として認定する。この認定者を「エコファーマー」（愛称）と言い、農業改良資金や税制上の特例措置が受けられる。市内では、平成 26 年度末で 3,033 人が認定されている。

【エコファーマー認定状況（累計 3,033 人 技術導入作付目標面積 8181.47ha）】

	単年度認定状況（フロー・新規認定と更新認定）										累計（ストック）
	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 26 年度末
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(ha)
水稻	222	651.95	738	2,130.01	396	1,090.31	228	716.68	296	695.56	7309.41
大豆	5	70.51	0	0.00	2	4.20	1	10.00	1	0.1	59.81
野菜	55	28.59	187	46.26	47	25.32	134	31.64	48	26	349.42
果樹	153	68.28	90	20.51	37	12.47	208	65.40	11	11.6	438.91
花き	0	0.00	70	5.28	2	0.15	0	0.00	6	6.62	23.92
合計	435	819.33	1,085	2,202.06	484	1,132.45	571	823.92	362	739.88	8181.47

※ 表中の件数は、1 人で米と野菜など複数品目の認定を受ける事が可能であるため、認定品目数を表記している。平成 26 年度の新規・更新認定者数は 308 人となっている。

イ 新潟県特別栽培農産物

新潟県内で、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね 5 割以下に削減して栽培された農産物を特別栽培農産物として、県が認証する制度で、市内では平成 26 年度に 109 件が生産登録認定されている。

【新潟県特別栽培農産物生産登録状況】

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)
米	109	557.14	117	541.22	114	533.68	107	482.93	97	438.05
野菜	12	10.84	14	13.12	14	13.01	14	11.30	12	7.80
果樹	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	121	567.98	131	554.34	128	546.69	121	494.23	109	445.85

※ 認証は、単年度生産限りであり生産登録後、生産物・生産過程に対し調査が行われ、基準に適合する農産物についてのみ認証認定される。

4 農林関係主要事業

(1) 農業振興地域整備計画

ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和44年7月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定し、数次変更を行っている。なお、現在も旧市町村単位の農業振興地域整備計画により管理を行っている。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日	基礎調査結果(特別管理)による計画変更回数
新潟	昭和46年10月4日	昭和48年12月7日	2回
黒埼	昭和47年10月19日	昭和49年4月30日	2回
新津	昭和46年2月9日	昭和48年2月23日	4回
白根	昭和47年2月22日	昭和47年9月18日	4回
豊栄	昭和46年2月9日	昭和47年9月18日	4回
小須戸	昭和46年10月4日	昭和49年4月30日	0回
横越	昭和46年2月9日	昭和46年10月4日	2回
亀田	昭和47年10月19日	昭和49年5月18日	1回
岩室	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
西川	昭和47年10月19日	昭和48年9月21日	3回
味方	昭和46年10月4日	昭和47年11月27日	1回
潟東	昭和46年2月9日	昭和47年3月22日	5回
月潟	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
中之口	昭和47年10月19日	昭和49年4月15日	2回
巻	昭和48年2月27日	昭和49年4月15日	4回

イ 農用地利用計画の状況

(ア) 農用地利用計画面積 (平成26年12月1日現在)

(単位: ha)

地域名	農業振興地域	農用地区域						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野
			田	畑	樹園地			
新潟	11,308	5,545	4,519	833	67	—	13	114
黒埼	2,039	1,356	1,290	61	1	—	3	—
新津	6,467	3,147	3,002	115	20	—	10	—
白根	7,232	4,310	3,819	201	281	—	10	—
豊栄	6,949	4,265	3,848	252	64	—	8	94
小須戸	1,489	661	635	13	12	—	1	—
横越	2,216	952	827	88	33	—	4	—
亀田	1,036	657	599	14	44	—	—	—
岩室	3,357	1,248	1,177	54	6	6	5	—
西川	2,172	1,676	1,597	77	—	—	2	—
味方	1,444	966	940	23	—	—	3	—
潟東	2,394	1,634	1,609	20	—	—	5	—
月潟	904	563	492	19	49	—	3	—
中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	—	1	—
巻	7,202	3,165	2,589	413	140	—	10	13
合計	58,225	31,379	28,088	2,215	773	6	78	221

(イ) 平成 26 年度農用地利用計画の変更の用途別内訳表

(単位：件・㎡)

地域名	公共施設用地 (学校・公園等)		住宅用地 (農家・分家)		農業用施設 用地		資材置場 用地		その他		合 計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新潟					1	257					1	257
新津					1	1,114					1	1,114
白根					1	4,309					1	4,309
味方					1	965					1	965
潟東					1	864					1	864
合計					5	7,509					7	7,509

※整数位未満を四捨五入しているため、内訳の合計と合計欄記載の面積とは必ずしも一致しない。

(2) 農業経営基盤強化促進対策事業

ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移

区	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比増減
北 区	345	346	353	368	15
東 区	69	70	71	71	0
中央区	37	38	38	38	0
江南区	387	377	303	309	6
秋葉区	413	408	402	441	39
南 区	568	572	549	623	74
西 区	526	535	530	543	13
西蒲区	842	857	876	924	48
合 計	3,187	3,203	3,122	3,317	195

イ 農業法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

農業法人の現況（平成 26 年度末現在）

区 分	合 計		農事組合法人		株式会社		有限会社		合資会社・NPO	
	うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人	
北 区	9	6	4	3	1	1	3	2	1	0
東 区	3	1	0	0	1	0	1	1	1	0
中央区	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
江南区	19	10	9	5	3	1	7	4	0	0

秋葉区	9	8	3	3	2	1	4	4	0	0
南区	39	33	6	6	7	5	26	22	0	0
西区	14	10	6	6	5	2	3	2	0	0
西蒲区	45	37	12	11	12	9	21	17	0	0
合計	139	106	40	34	32	20	65	52	2	0

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県農林水産業総合振興事業	農事組合法人 牧ヶ島ファーム	○籾乾燥調製施設・鉄骨平屋建・1棟 238.84 m ² ○籾乾燥調製機器・一式 50ha 規模ほか	西蒲区
	農事組合法人中塩俵 米倶楽部(リース)	○パイプハウス・2棟・729.0 m ² ○養液土耕システム・一式	南区

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定締結件数（累計）

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計
H24年度末現在	50	11	1	73	54	70	35	71	365
H25年度末現在	58	11	1	75	54	62	38	73	372
H26年度末現在	58	12	3	77	57	66	41	74	388

エ 新規就農者の確保

農業担い手の高齢化が進む中で、地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保育成が喫緊の課題となっている。法人等への就業という形態が増加している中で、新規参入者の確保に向け、新たに就農希望者を雇用した農業者に対し給料の2分の1相当額を助成する「新規就農者確保・育成促進事業」を実施した。

新規就農者の状況

(H26.1.1～H26.12.31)

区分	平成 26 年 新規就農者(人/年)						
	計	男	女	農家出身	非農家出身	就 農	法人等就業
北 区	5	5	0	1	4	1	4
東 区	4	3	1	0	4	0	4
中 央 区	0	0	0	0	0	0	0
江 南 区	8	5	3	2	6	2	6
秋 葉 区	5	3	2	3	2	1	4
南 区	15	11	4	5	10	2	13
西 区	5	5	0	0	5	2	3
西 蒲 区	20	15	5	8	12	6	14
合 計	62	47	15	19	43	14	48

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県農林水産業 総合振興事業 (新規就農者育成 促進)	JA三井リース(株)	○ねぎ皮剥機・700本/h・1台	北 区
	JA三井リース(株)	○乗用野菜移植機・2条植・1台	西 区
	(有)新潟県農機商リース	○パイプハウス・1棟・121.5㎡	西 区
	日立キャピタル(株)	○パイプハウス・3棟・583.2㎡ ○暖房補助施設他・一式	北 区

新規就農者確保・育成促進事業

年度	新規就農者人数	各区内訳(雇用人数)
H24	27名	秋葉区 2, 南区 8, 西区 9, 西蒲区 8
H25	12名	東区 1, 江南区 1, 秋葉区 1, 南区 2, 西区 1, 西蒲区 6
H26	19名	東区 3, 秋葉区 4, 南区 4, 西区 3, 西蒲区 5

(3) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、人・農地プランによる地域での話し合いを進めるとともに、平成 26 年度設置された農地中間管理事業を活用するなど認定農業者への農地集積を進めた。

認定農業者への農地集積状況

	平成 25 年 3 月末現在	平成 26 年 3 月末現在	平成 27 年 3 月末現在
農用地利用集積面積(ha)	18,484.9	18,277.6	19,351.1
集積率(%)	54.3	53.7	58.3
自己所有(ha)	9,740.8	9,281.3	9,644.7
借入地(ha)	7,524.2	7,853.9	8,496.4
農地作業受託(ha)	1,219.9	1,142.4	1,209.9

※農用地面積の引用を、平成 27 年 3 月末より「農用地面積調べ」から「耕地面積調査」に変更

(4) 耕作放棄地解消事業

高齢化の進展や農業従事者の減少等により、砂丘畑地域を中心に※荒廃農地となっているが、土地所有者への適正な土地利用の働きかけや遊休地の未然防止を行うとともに、農業法人や一般企業の参入を促し、解消に努めた。

	年度当初面積	増加面積	解消面積	国補活用面積	年度末の面積
24年度	202 ha	17 ha	18 ha	1.7 ha	201 ha
25年度	201 ha	13 ha	17 ha	0.0 ha	197 ha
26年度	197 ha	4 ha	15 ha	0.0 ha	186 ha

※荒廃農地

荒廃農地とは、「以前耕地であったもので、実際の状況からみて現状では耕作できないものと市町村等が判断した土地」のこと。

耕作放棄地とは「過去1年間以上作物を作付けしていない土地のうち、この数年間に作付けする考えのない土地」のこと。(原野化しているものは含めない。農家等の意思に基づき調査・把握したもの)

(5) 制度資金

ア 農業近代化資金

農業近代化資金助成法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は5年間一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

また、認定農業者の金利負担を0.50%に設定し利子補給を行っている。

平成26年度、当該資金に対する利子補給の予算額は247千円。利子補給は、上半期が10件で65千円、下半期が6件で44千円である。

(単位：千円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
農業近代化資金(新規承認)	0	0	2	61,250	10	211,320

イ 日本政策金融公庫資金

農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成6年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の3分の1の法定利子補給に加え、当初5年間に限り、国が示す末端負担金利の3分の1を上乗せ利子補給する。

なお、平成24年度以降は、当初5年間に限り、利子助成は全額国費となっており、人・農地プランに位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

平成26年度、当該資金に対する利子補給の予算額は6,910千円。利子補給は、223件で4,631千円である。

(単位：千円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
農業経営基盤強化資金(新規承認)	0	0	0	0	24	270,321

ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いこと等から、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね5年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。平成 26 年度、当該資金に対する利子補給の予算額は 212 千円。利子補給は、6 件で 172 千円である。

エ 災害対応緊急資金利子補給金

猛暑、豪雨等により販売収入が減少し、資金繰りが悪化した農業者や農業法人が見受けられた。このことから、次年度以降の営農の継続を目的として緊急的に農業者や農業法人が借り入れる運転資金に対して利子補給を行った。

アグリマイティー資金、緊急農業経営安定対策資金、農林漁業セーフティネット資金を借入れた者に対し利子補給等を行い、平成 26 年度、当該資金に対する利子補給は、30 件で 14 千円である。

また、新潟市農林水産業振興資金を借入れた者に対し利子補給等を行い、平成 26 年度、当該資金に対する利子補給は、482 千円である。

(6) がんばる農家支援事業

経営規模に関わらず意欲を持って農業に取り組む農業者を支援するため平成 20 年度に市単独事業を設立した。この事業では、農業所得の向上を図るための規模拡大、農産物の付加価値向上、経営の複合化への取り組みに対し支援を行った。

平成 26 年度から、補助対象者に任意団体を追加、新たな法人支援の事業種目を創設するなど制度の拡充を図った。

ア 事業の実績 (概要)

(ア) 機械施設整備支援 (ハード事業)

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 水田経営担い手支援			192,812
多様な米づくり支援	247	田植機, 乾燥機ほか	131,092
多様な米づくり支援 (特例)	47	田植機直播部, コンバインほか	56,174
自給率向上支援	2	ハイクラブーム, 中耕ディスクほか	1,318
自給率向上支援 (特例)	4	大豆コンバインほか	4,228
2 いいものづくり支援			52,974
園芸生産機械・施設整備支援	100	パイプハウス, 野菜移植機ほか	37,538
園芸生産機械・施設整備支援 (特例)	13	養液栽培システムほか	15,436
3 新たな法人支援 (特例)			8,000
法人化機械・施設整備支援	4	色彩選別機, 事務所ほか	8,000

(イ) 取組推進事業 (ソフト事業)

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 いいものづくり支援			9,176
新規園芸品目・技術導入支援	7	新規園芸品目種苗費ほか	6,635
果樹産地生産振興支援	3	果樹苗木ほか	2,541
2 省エネルギー対策支援			69,702
省エネルギー型被覆資材等導入支援	154	長期展張被覆フィルムほか	69,702

(7) 田んぼフル活用促進事業

意欲ある農業者が継続的な経営を行える環境を整え、国内農業の再生を図ることにより、食料自給率の向上や農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるようにするため、平成 22 年度より戸別所得補償制度が導入された。

平成 22 年度には戸別所得補償モデル対策が実施され、自給率向上のための麦・大豆等の生産拡大のための支援と、恒常的に赤字に陥っている米生産に対する支援がセットで実施され、平成 23 年度からは麦・大豆等の畑作物にも対象を広げた本格的な制度実施が始まった。

これら国の施策に従い、本市においても、需要に応じた適正な米の生産体系へ誘導するとともに、米の生産を行わない水田からも麦・大豆等が安定して生産される構造づくりを推進しているところである。

平成 26 年度の生産調整は、農家数 16,895 戸に対し、作付目標面積 18,617.7ha を配分した。水稻生産実施計画書提出者は 11,706 戸、参加率 69.3%であり、主食用水稻作付目標面積 15,394.5 ha に対し作付面積は 15,381.7ha で、達成率は 99.9%となった。

ア 平成 26 年度生産調整実施状況

各区水田農業 推進協議会	生産目標数量 配分戸数 (戸)	水稻生産実施計画書を提出している農業者の取組み				
		生産目標 数量 A (t)	作付目標 面積 B (ha)	主食用水稻 作付面積 C (ha)	達成率 C/B×100 (%)	生産調整 実施戸数 D (戸)
北区	2,865	15,272.7	2,665.4	1,663.4	62.4	1,553
東区・中央区	886	4,372.7	775.3	766.6	98.9	809
江南区	2,070	12,710.9	2,222.3	2,020.7	90.9	1,633
秋葉区	2,210	13,134.0	2,366.6	2,171.6	91.8	1,864
南区	2,650	19,036.3	3,328.2	2,385.7	71.7	1,562
西区	2,228	13,011.8	2,290.9	1,873.6	81.8	1,458
西蒲区	3,986	28,768.3	4,968.9	4,322.0	87.0	2,827
新潟市計	16,895	106,306.7	18,617.6	15,203.6	81.7	11,706

※平成 16 年度からの生産調整は、生産目標数量・作付目標面積の配分に変更された。

※平成 16 年度からの生産調整達成は、主食用水稻作付面積と作付確定面積との比較であり、達成率が 100%以下の場合達成となる。

イ 平成 26 年度生産調整の内訳

(単位 : ha)

区分	作物名	協議会名							計	
		北区	東区・中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区		
戦略作物	麦	3.7	0.0	2.2	8.4	0.0	0.0	0.0	14.3	
	大豆	46.2	2.9	41.2	73.6	377.0	20.4	662.3	1,223.6	
	飼料作物	10.0	0.0	10.6	29.6	1.1	0.0	19.0	70.3	
	新規需要米	米粉用米	0.0	0.0	0.0	0.2	73.1	46.7	5.3	125.3
		うち多収性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		飼料用米	3.0	0.0	1.3	1.1	45.1	0.0	20.1	70.7
		うち多収性	0.0	0.0	0.4	0.5	8.5	0.0	11.0	20.4
		WCS用稲	29.6	0.0	0.0	15.1	0.0	0.0	6.6	51.3
		加工用米	356.0	101.7	208.4	471.2	231.2	225.7	589.0	2,183.3
		うち複数年	348.7	77.8	116.9	189.0	188.9	159.6	386.0	1,466.9
その他作物	備蓄米	78.8	81.7	211.3	157.8	267.7	69.7	780.9	1,648.0	
	新規需要米	わら専用等	0.0	0.0	3.4	3.3	1.0	0.0	0.0	7.7
		醸造用	1.9	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	4.3
		バイオ燃料用米	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	7.0	2.8	19.5
		試験研究米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		輸出用米	11.5	1.9	5.7	6.7	8.3	11.3	16.2	61.7
		非主食用の種子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
		そば	4.8	0.5	0.7	0.8	0.4	0.0	5.4	12.6
		なたね	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		野菜	194.7	96.7	254.8	195.1	245.5	474.0	226.4	1,687.1
		果樹	12.7	6.3	25.4	26.4	125.1	4.5	42.7	242.9
		花き・球根類・花木	11.8	10.8	22.7	78.5	42.5	6.3	12.0	184.6
		地力増進作物	1.4	18.3	31.5	8.8	0.4	17.2	1.0	78.5
	景観形成作物	3.6	5.8	7.2	1.3	2.6	2.2	62.7	85.4	
	上記以外	2.8	1.7	3.4	0.1	0.9	6.8	5.1	20.8	
不作付	青刈り稲(調整手法)	0.2	1.3	2.4	1.1	0.3	0.8	4.6	10.7	
	調整水田	37.8	22.5	76.9	7.1	9.8	32.8	31.3	218.3	
	保全管理	41.3	12.0	34.7	83.6	47.2	79.7	136.5	435.0	
	土地改良通年施工	0.3	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	2.1	7.6	
	養魚水田	0.2	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.2	
	養魚池	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5	0.9	
	林地	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	
	上記以外	0.0	0.0	0.0	13.1	41.7	0.0	0.0	54.8	
上記以外	12.1	48.5	17.6	0.0	0.0	53.2	20.1	151.5		
計	864.5	412.8	962.1	1,188.3	1,533.3	1,058.5	2,653.1	8,672.6		

(8) 多様な米づくり推進事業

平成 21 年度から自給率向上のため「水田フル活用」事業として国が助成制度を創設し、米粉用米、飼料用米を助成対象としたため、本市の多様な米づくり「にいがたモデル」と併せ、米粉用米、飼料用米の生産に対し支援（平成 21～23 年度）した。

平成 22 年度から、市内食品産業に需要が見込まれる加工用米の地域内流通に対し支援するとともに、平成 25 年度から、新たな需要として期待の高まる新形質米や、出荷量の拡大につながる多収穫米の取組拡大へ誘導するため、加算措置を設け、ニューフードバレー構想を推進している。

また、結び付き支援会議を年 1 回開催し、生産者と実需者のマッチングを支援している。

平成 26 年度支援実績

支援種目	地域内流通支援			加算措置		
	加工用米	米粉用米	飼料用米	新商品・ 開発原料供給	多収穫米・ 新形質米供給	加工用米複数年 契約加算
支援面積	721.8ha	122.5ha	48.9ha	0.0ha	124.6ha	675.8ha

(9) 環境と人にやさしい農業支援事業

平成 21 年度から、環境保全型農業支援事業（平成 15～20 年度）、エコファーマー加速推進事業（平成 19, 20 年度）、売れる米づくり推進事業（平成 18～20 年度）、及びがんばる農家支援事業に設けていた環境保全・資源循環型農業の推進のための機械・施設支援、園芸品目の減農薬・減化学肥料栽培への支援、有機 J A S 農産物認証支援を統合し、併せてふゆみずたんぼ取組支援、産業用無人ヘリコプターの運転免許取得支援を新設し、「環境保全型農業総合支援事業」を構築した。

平成 24 年度から、事業を「環境と人にやさしい農業支援事業」に制度継承し、平成 25 年度から、エコファーマー土づくり支援を廃止した。

また、除草剤を使用しない畦畔づくり（緑の畔づくり運動）活動の体制整備への支援については、農地・水保全管理支払交付金事業により、国が定める活動要件として、平成 25 年度から基礎活動として組み込まれることになったため廃止とした。

事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
1 環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援（ハード事業）			2,438
(1)環境保全型農業機械・施設整備支援	4	スライドモアほか	775
(2)資源循環型農業機械・施設整備支援	7	もみ殻散布機ほか	1,663
2 選んでもらえる農産物生産支援			45,584
(1)5割減・減支援	47	5割減・減面積助成	45,509
(2)有機JAS農産物認証者支援	2	取組認証経費	75
3 やさしい農業取組支援			18,365
(1)環境保全・資源循環型農業取組支援 ＜実証事業＞	10	生分解性マルチほか	2,122
(2)環境保全・資源循環型農業取組支援 ＜普及事業＞	38	生分解性マルチほか	15,743
(3)無人ヘリコプター運転免許取得支援	1	免許取得経費	500

(10) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行うエコファーマー等に支援した。

平成26年度取組種目別の実績

取組種目	件数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組			3,827,230
5割減・減栽培＋堆肥の施用（施用1t以上）	34	11,765	2,588,300
〃（施用1t未満）	17	3,503	385,330
有機農業	21	2,134	853,600
2 地域特認取組			513,600
5割減・減栽培＋冬期湛水管理	7	1,147	458,800
5割減・減栽培＋江の設置	2	274	54,800
合計	77	18,823	4,340,830

※有機農業と冬期湛水管理の重複取組があるため、件数は一致しない。

(11) 新潟市野菜安定供給対策事業

野菜生産農家の経営安定と市民への生鮮野菜安定供給を目的とし、昭和 57 年に「新潟市野菜安定供給資金協会」を設立して野菜の市場価格が著しく低落した際の価格差補てん金交付を実施している。

また、第 12 業務対象期間第 3 次年度の対象品目は、独自品目のかぶ、とうな、こまつな、しゅんぎく、モロヘイヤ、かきのもと、プチヴェール、いちご(越後姫)、すいかの以上 9 品目並びに、補完品目のねぎ、きゅうり、なす、とまと、ミニトマト、スイートコーン、えだまめ、たまねぎ、いちご(越後姫)、すいかの以上 10 品目、合計 19 品目であった。なお、いちご(越後姫)及びすいかは両方の品目に含まれている。また補てん申込のあった対象品目は、下記表に示す 6 品目であった。

第 12 業務対象期間第 3 次年度交付予約数量出荷数量及び価格差補てん金

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

品目	農協・支店	月	交付予約数量 (kg)	対象市場 出荷数量 (kg)	価格差補てん金 交付対象数量 (kg)	価格差補てん金
						合計(円)
かぶ	新潟みらい農協 新潟西宮農センター	5	69,860	114,076.00	69,860.00	0
とうな	新潟市農協 鳥屋野支店	1	17,410	9,122.05	9,122.05	0
		2	22,300	19,614.60	19,614.60	0
		3	26,420	14,894.70	14,894.70	0
しゅんぎく	越後中央農協	12	1,000	1,298.40	1,000.00	0
		1	1,000	1,231.60	1,000.00	0
モロヘイヤ	新津さつき農協	7	1,500	706.30	706.30	0
		8	1,500	640.60	640.60	0
プチヴェール	新津さつき農協	2	1,000	347.00	347.00	0
		3	1,000	263.30	263.30	0
えだまめ	越後中央農協 黒埼支店	7	12,000	51,504.00	12,000.00	232,828
		8	29,000	36,672.00	29,000.00	0
	越後中央農協 岩室支店	7	1,000	989.00	989.00	50,804
		8	2,000	434.00	434.00	6,515
	越後中央農協 中之口支店	8	4,000	0	0	0
合計			190,990	251,793.55	159,871.55	290,147

(12) 試験研究事業

生産現場における栽培技術上の課題解決に向け栽培実証試験等を実施し、栽培上の疑問点などについては、新潟県農業総合研究所園芸研究センター、新潟地域振興局（新潟・新津・巻の各農業普及指導センター）、農業協同組合等と協議し解決にあたった。

ア 栽培実証試験

(ア) 野菜の部（7 課題）

- ・ トマトのボックス栽培試験（抑制作型）
- ・ ミニトマト「アンジェレ」の品種特性調査
- ・ イチゴ「越後姫」の新作型（スーパー超促成）実証試験
- ・ イチゴ新品種「新潟 S3 号」の品種展示栽培
- ・ コマツナの品種比較試験（夏期栽培）
- ・ コマツナの品種比較試験（冬期栽培）
- ・ おいしい野菜のブランド化・伝統野菜の維持・保存

(イ) 花きの部（5 課題）

- ・ ユリの品種特性調査（抑制栽培）
- ・ アスターの品種比較試験（8～9 月出荷）
- ・ トルコギキョウの栽培試験（夏秋期栽培）
- ・ 新規花き品目（ホトトギス）の品種特性調査
- ・ 寒小ギクの品種展示栽培

(ウ) 果樹の部（1 課題）

- ・ ニホンナシ「新興」の貯蔵技術による食味向上試験

(エ) 薬用植物の部（2 課題）

- ・ 完全閉鎖型植物工場におけるオタネニンジンの栽培実証実験
- ・ 市内の栽培に適する薬用植物の探索

イ 土壌分析

栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な肥培管理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施した。

平成 26 年度土壌分析実績

水田土壌	水田以外の土壌						合計
	露地		施設		果樹	その他	
	野菜	花卉	野菜	花卉			
83	64	26	163	32	70	0	438

ウ 大学等との共同研究

- ・ 新潟地域における新形質米の生育・品質特性の検証（新潟大学）
- ・ 新規デンプン形質を有するソバの開発（新潟薬科大学）
- ・ 薬用植物の試験栽培及び植物工場における実証栽培等の検討（新潟薬科大学）
- ・ 農産物高付加価値化プロジェクト（電通・ゲノメディア社）

(13) 6次産業化サポート事業

農業活性化研究センターにおいて、生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団と連携し、専門家による相談と農業者向けビジネス入門セミナーを実施した。また、平成27年から始まる食品の新たな機能性表示制度に対応し、農産物を含む食品の高付加価値化を進めるために、新制度に関するセミナーを実施した。

6次産業化・農商工連携支援補助金を新設し、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な加工機械・施設整備支援及び販路拡大支援を行った。

多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築し、地元産品の調査・研究や新商品開発を進めるため、(公財)食の新潟国際賞財団と連携し、各種事業を行った。

ア 相談事業

(ア) 専門家

	担当者名	専門分野
農業活性化 研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済，農村計画
	非常勤嘱託 小田切 文朗	野菜栽培・育種
	非常勤嘱託 谷 稔	果樹栽培
(公財)新潟市 産業振興財団	食の技術コーディネーター 椎葉 彰典	食品加工全般，冷凍加工技術 衛生・品質管理
	(新潟 IPC 財団) 技術コーディネーター 江川 和徳	米の加工，6次産業化
	統括プロジェクトマネージャー 百合岡 雅博	マーケティング

(イ) 相談実績

件数 162 件

- ・ 栽培・技術関連 15 件(技術・品種，土壌・肥料など)
- ・ 6次産業化関連 123 件(加工開発，販路開拓など)
- ・ その他 24 件

イ セミナー事業

(ア) 事業の実績

実施月	タイトル	参加数
4月	経営理論を議論しよう～顧客満足	4人
5月	加工品のマーケティング	15人
6月	加工食品づくりの落とし穴！	22人
6月	子ども目線の商品開発	11人
7月	直売所、繁盛のポイント	24人
8月	食品見本市を売上アップにつなげるノウハウ	5人
9月	加工食品の営業と販売のツボ	8人
10月	「畑から食卓へ」のストーリー作り	27人
11月	食のブランド価値を向上する	15人
12月	飲食店への販路開拓ノウハウ	29人
1月	「新商品開発アイデア」20連発！	24人
2月	損益計算書・貸借対照表とは	14人
3月	ICT活用のポイント	17人
3月	食品機能性表示制度セミナー	59人
		274人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金

(ア) 事業の実績

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 機械・施設整備支援	11		3,663,000
加工食品供給	11	加工場, 冷蔵庫, 乾燥庫 ほか	3,663,000
農産物等直売所	0		
直飲・直食施設	0		
2 販売支援	11		4,370,000
農産物等直売所	1	ラジオ・チラシ広告	683,000
直飲・直食施設	0		
地場農産物販路拡大	10	輸出用米袋, 出荷システム ほか	3,687,000
合計	22		8,033,000

エ 6次産業化ネットワークの構築

(ア)産学官ネットワーク推進事業

- ・ F I O N推進会議の開催
- ・ フード・フォーカス in にいがたとの連携
- ・ セミナー，シンポジウムの開催

(イ)地元農水産物の機能性情報の調査・研究・発信と普及事業

- ・ 柿葉採取及び柿葉茶試作品における作業

(ウ)若手生産者ネットワークと人材育成

- ・ にいがたフードイノベーションネットワークの設立
- ・ セミナーの開催

(14) 畜産振興事業

ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	6	小型ロールベアラーほか	3,141
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	1	サークルコンポ修繕	750

イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

(ア) 家畜伝染病予防注射実績頭数

対象ワクチン	対象区						
	北区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
豚日本脳炎(生)						904	904
豚日本脳炎(不)				230		1,055	1,285
豚日脳・パルボ				1,024		527	1,551
豚丹毒(生)						1,837	1,837
豚丹毒(不)				230		1,410	1,640
豚マイコプラズマ病	2,500			16,008		15,534	34,042
牛アカバネ病	18		32			50	100
牛伝染性鼻気管炎							
牛3種混合							
牛4種混合							
牛5種混合		64	39	27		118	248
牛ヘモフィルス感染症	6						6
牛コロナウイルス		89	228			49	366

資料 新潟市家畜防疫推進協会総会資料(平成26年度事業実績)

(イ) 家畜伝染病検査実績頭数

対象ワクチン	対象区						
	北区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
牛ブルセラ病		36	94	64		96	290
牛結核病		36	94	64		96	290
牛ヨーネ病		26	72	85		112	295

資料 新潟市家畜防疫推進協会総会資料(平成26年度事業実績)

(15) 食と花の銘産品事業

ア 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農水畜産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、全国トップクラスの本市農水産業のさらなる振興を図る。

イ 事業内容

(ア) 指定事業

栽培面積、出荷量等において県内で高い水準にあり、品質・食味に優れ、すでに県内外の消費者に広く認知されている農水畜産物を「新潟市食と花の銘産品」に指定するとともに、その消費拡大に向けた宣伝活動等を支援する。

なお、「新潟市食と花の銘産品」の表記は、本市が指定した農水畜産物について使用できる。

(イ) 育成事業

将来において食と花の銘産品候補となる有望な農水畜産物を育成する。

※ 育成事業と指定事業、いずれも生産者団体等が行う事業に対して、3年にわたり事業費の半額を補助する支援制度あり

ウ 概況

平成15年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、「にいがた十全なす」、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の5品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成17年に近隣13市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11月に西洋なし「ルレクチェ」と食用菊「かきのもと」の2品目を、18年2月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの12品目、計14品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成19年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成21年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成24年度には、いちじく「越の雫」を指定し、現在27品目により事業を展開している。

また、「いちじく「越の雫」」の生産団体が行う消費宣伝活動等PR事業に対して支援を実施した。

平成26年度は、昨年度から継続の「いちじく「越の雫」」に加え、新たに「新潟すいか」の生産団体が行う消費宣伝活動等PR事業に対して支援を実施した。

エ 食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

平成 26 年度 27 品目 4,516,018 千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体	生産地区	所管区	指定年度
1	花き	新テップウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	大江山, 石山	東区, 江南区	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA 新潟市なす部会	曾野木	江南区	12
3	野菜	新潟すいか	JA 新潟市すいか部会 JA 新潟みらいすいか部会	南浜, 赤塚, 坂井輪, 内野, 越前浜, 四ツ郷屋	北区, 西区, 西蒲区	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒埼地区茶豆組合協議会	黒埼	西区	15
5	野菜	女池菜	女池菜生産組合	女池, 鳥屋野	中央区	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	—	市内全域	全区	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	JA 新潟みらい食用菊部会	白根	南区	17
8	野菜	いちご「越後姫」	—	市内全域	全区	17
9	野菜	トマト(大玉系)	—	豊栄, 濁川	北区	17
10	野菜	やきなす	—	豊栄	北区	17
11	野菜	ながいも	—	横越, 巻	江南区, 西蒲区	17
12	果樹	日本なし「新高」	—	市内全域	全区	17
13	果樹	日本なし「新興」	—	市内全域	全区	17
14	果樹	ぶどう「巨峰」	—	白根, 中之口, 月潟	南区, 西蒲区	17
15	果樹	藤五郎梅	—	亀田	江南区	17
16	果樹	越王おけさ柿	—	巻	西蒲区	17
17	花き	チューリップ(切花・球根)	—	市内全域	全区	17
18	花き	アザレア	—	新津, 小須戸, 白根	秋葉区, 南区	17
19	花き	ボケ	—	新津, 小須戸, 白根	秋葉区, 南区	17
20	畜産物	しろねポーク	JA 新潟みらい白根畜産部会	白根	南区	19
21	水産物	南蛮えび	—	—	—	19
22	水産物	さくらます	—	—	—	19
23	水産物	あまだい	—	—	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	—	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	—	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	新津, 白根, 小須戸, 豊栄	秋葉区, 南区, 北区	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA 越後中央いちじく部会	巻, 西川, 潟東, 岩室, 味方	西蒲区, 南区	24

(16) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

ユネスコ創造都市ネットワーク（ガストロノミー分野）の活用と国内ネットワーク関連都市との知見の交換により、食を活かした創造的なまちづくりを推進する。

イ 事業内容

(ア) 食文化創造都市推進会議の設立

食文化創造都市を推進するため、本市の魅力である「食文化」をさらに磨き上げ、国内外に発信し、その価値を多くの人と共有し、交流や地域産業の活性化につなげていくことを目的に、産官学で組織する推進会議を設立した。

(イ) 食文化創造都市推進プロジェクト支援事業

新潟の食文化・食産業の新たな魅力や価値を生み出す取り組みを公募し、支援を行った。

平成 26 年度認定事業数 9 事業

(ウ) 食文化創造都市にいがたシンポジウム

- a 目的 本市が東アジア文化都市に選定されたことを受け、日中韓の食と食文化をテーマに理解と交流を深め、併せて本市の食を発信することを通じ東アジア文化都市交流事業の趣旨目的に寄与するものとする。

b 概要 日時 平成 27 年 2 月 14 日（土） 15 時開始

会場 ホテルイタリア軒 3 階 サンマルコ

内容 第 1 部 基調講演「世界と日本の食文化」 服部幸應氏

第 2 部 パネルディスカッション「世界における食文化に対する取り組み」

パネリスト 7 名(中国 2 都市 韓国 2 都市 コロンビア 1 都市 新潟市)

第 3 部 ディナーパーティー「東アジア食の共演」

日中韓コロンビアのシェフによる各国の料理の提供と各国の楽しいアトラクション。食を通じた文化理解と交流の場となった。

(エ) ユネスコ創造都市ネットワーク認定都市等との交流

ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会（中国 成都市）、コロンビア ポパヤン市のガストロノミー会議への参加、山形県鶴岡市と連携し、両市自慢の食材のコラボ駅弁の開発・販売、新潟・鶴岡間に特別列車を運行するなどの事業を行った。

(17) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた 2014

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の新潟国際賞、食の国際シンポジウム、食の国際見本市事業を展開した。

開催期間 平成 26 年 10 月 29 日（水）～11 月 1 日（土）

会場 朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンター

ホテル日航新潟（10月29日 食の新潟国際賞表彰式）

（ア）第3回食の新潟国際賞（佐野籐三郎記念 食の新潟国際賞）

食の分野で世界に貢献した業績を顕彰する制度。本賞は、坪井達史氏（ウガンダ国立作物資源調査研究所 JICA 稲作上級技術アドバイザー）が受賞した。

（イ）第7回食の国際シンポジウム（フードフォーカス in にいがた 2014）

経済社会の激変期に対応し、豊かさを持続できる地域社会を可能にする食の在り方、食産業の方向を考えるシンポジウムを開催した。

（ウ）第6回食の国際見本市（フードメッセ in にいがた 2014）

本州日本海側最大の食の国際見本市。26 都府県、海外 3 ヶ国から 249 社が出展、来場者 7,553 名。一次産業から厨房機器、食の安全管理まで、総合性の高い見本市となった。

【来場者数】

食の新潟国際賞 10月29日（水）	651名
食の国際シンポジウム（フードフォーカス in にいがた） 10月30日（木）～11月1日（土）	538名
食の国際見本市（フードメッセ in にいがた） 10月30日（木）～11月1日（土）	7,553名
合計	8,742名

イ 花関係事業

新潟市は、生産量日本一を誇るチューリップ、ボケ、アザレアなどをはじめ、多種多様な花を生産する一大産地である。しかし、花き業界においては、全国的に需要が下がり続ける厳しい状況が続いている。こうした中、新潟の花を県内外に広くPRし、花き生産者はもとより、流通・小売などの花き産業全体の活性化に寄与するため、下記事業を開催した。

（ア）CITY GARDEN NIIGATA 2014

新潟の「食」と「花」を来訪者はじめ、広く市民にもPRを行いイメージアップと需要拡大を目的に開催した。

a 「FLOWER FASHOIN FEST」

開催期日：平成26年4月29日（祝）

会場：NEXT21・万代シティ広場

事業：花をテーマに、万代と古町を結ぶ有名モデルのトークショー、アパレルショップや学生によるファッションコンテスト、限定ノベルティの配布などを実施し、新潟を花とファッションで彩った。

b 「assh×CITY GARDEN NIIGATA 2014」

開催期日：平成26年5月10日（土）・11日（日）

会場：新潟日報メディアシップ

事業：食と花をキーコンテンツとして、4フロアを「親しむ」「学ぶ」「美味しく、美し

く「愉しむ」とテーマを設け、食と花の賑わいを創出した。

トピアリー体験教室・展示、趣味の園芸人気講師トークショー、母の日展示など

c 「プランツウォーク トークライブ」

開催期日：平成 26 年 6 月 15 日（日）

会 場：万代市民会館

事 業：新潟市の花の時期を楽しむ街歩きとシンポジウムをいとうせいこう氏と柳生慎吾氏を迎えて開催した。

(イ) クリスマスローズ展～別れの季節に贈る花～

新潟市食と花の銘産品であるクリスマスローズの展示を行うことで、全国有数の花の生産地である本市をアピールし、市民への園芸の普及、園芸産業への理解の深化を目的とした。

また、クリスマスローズには「私を忘れないで」、「思い出を懐かしむ」などの花言葉があるため、卒業式や転勤の際など別れの季節に贈る花として消費者へ提案した。

a 開催期間 平成 27 年 3 月 21 日（土）～3 月 29 日（日） ※3 月 23 日（月）は休館日

b 会場 新潟県立植物園（新潟市秋葉区金津 186）

c 来場者数 2,781 人

ウ 食品輸出商談会 in 新潟 2015

日本食ブームや食の安全への関心の高まりに伴い、高品質な日本の農林水産物・食品の輸出拡大のチャンスとし、海外販路開拓に意欲のある食品製造・食品流通企業等を対象に商談会を開催。

a 開催日 平成27年3月10日(火)

b 会 場 朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンター 2 階スノーホール

c 主 催 ジェトロ新潟、(財)にいがた産業創造機構、食と花の世界フォーラム組織委員会

d 招聘バイヤー 14ヶ国・地域、18社

e 参加企業 44社（うち市内企業13社）

(18) 地場産学校給食推進事業

安全で良質な地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、学校給食統一米価格と地場産の環境保全型栽培コシヒカリ価格の差額や各区の取り組みについて助成を行った。

ア 環境保全型栽培コシヒカリ米飯給食差額助成

自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園（153 校・園）を対象に、地場産の環境保全型栽培コシヒカリ（化学肥料と農薬をそれぞれ 5 割以上減らし、環境に配慮した栽培方法により生産されたコシヒカリ）を使用した米飯給食を実施した。

対象校	市内の自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園 153 校・園
実施期間	平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月まで
統一米との差額助成額	38,939 千円

イ 地場産学校給食推進のためのモデル事業

地場農産物を積極的に取り入れた学校給食を推進するため、地域の関係者との協働により、地域の実情に応じたモデル事業を行った。

実施地区	内容
北区(木崎・笹山)	地場農産物を利用した料理講習会の実施
東区(大形)	地場産馬鈴薯、やわ肌ねぎの収穫体験を行い、地元生産者との交流給食会を実施
江南区(曾野木)	地元生産者との会食、地場産農産物の紹介と現物の展示
江南区(大江山)	地元農産物のイチゴ収穫と加工体験
秋葉区(区全体)	地域特産のさといも、プチヴェール、おけさ柿、キャベツの紹介と現物の展示
秋葉区(小須戸・新津西部)	栄養士、地元生産者が給食時間に合わせて幼稚園・小・中学校を訪問し、地場農産物に関する話及び会食を実施
秋葉区(新津西部・東部)	農産物を納入している直売所部会員等が調理現場を見学し、意見交換及び会食を実施
秋葉区(小須戸)	栄養士、農産物を納入している直売所部会員が給食時間に合わせて幼稚園・小・中学校を訪問し、地産地消に関する話及び会食を実施
南区(白根)	地場農産物と生産者を紹介するチラシを作成し、児童・保護者等へ配布
南区(味方)	地場産さといもの収穫体験及び地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
南区(月潟)	地場産オクラの収穫体験を実施
西蒲区(岩室和納)	地元生産者を講師に招き、植付け・収穫体験及び収穫した大豆で味噌づくり体験を実施
西蒲区(西川)	地区内の全小学校に栄養士・生産者が訪問し、地域特産物のそらまめのサヤ取り体験の実施、地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(潟東)	地元生産者団体に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託したほか、特産品カモ肉を使用し、関係者と交流給食会を実施。
西蒲区(中之口)	地元生産者団体に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(巻)	地元生産者団体に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託

(19) 国家戦略特区の指定

(ア) 指定までの経緯

- ・平成 23 年度 ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始
- ・平成 25 年 9 月 5 日 「ニューフードバレー特区」「環日本海ゲートウェイ特区」「簇業特区」を提案
- ・平成 26 年 5 月 1 日 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

(イ) 区域方針(平成 26 年 5 月 1 日内閣総理大臣決定)

(目的)地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上呼び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。

(ウ) 区域会議及び諮問会議(新潟市関連分)

平成 26 年 7 月 18 日	第一回区域会議	区域計画素案について
平成 26 年 12 月 3 日	第二回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 26 年 12 月 19 日	第十回諮問会議	区域計画の認定について

(エ) 規制緩和事項

項目	内容、企業等
農業生産法人に係る農地法等の特例	平成 26 年 12 月 19 日認定 株ローソン, 新潟麦酒株
農業委員会と市の事務分担に係る特例	第一回審査会 平成 27 年 3 月 24 日 株ローソンファーム新潟の審査実施
農家レストラン設置に係る特例	平成 26 年 12 月 19 日認定 有)フジタファーム, 株絆コーポレーション, 有)ワイエスアグリプラント, 有)高儀農場
農業への信用保証制度の適用	平成 27 年 3 月現在 認定 3 件

(オ) 特区効果(農業分野に関する連携協定等)の状況

時期	内容	関連企業
平成 27 年 1 月	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	株電通, ゲノメディア株
平成 27 年 2 月	地域活性化包括連携協定締結	株ぐるなび
平成 27 年 3 月	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック株

(20) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク

- ・ 実施園・校 114 園・校（うち宿泊は 22 校）
- ・ 参加人数 5,117 人（うち宿泊は 636 人）

(イ) いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

- ・ 実施園・校 4 園・校
- ・ 参加人数 182 人

(ウ) 子ども農業体験交流事業

総務省・文部科学省・農林水産省連携の「子ども農山漁村交流プロジェクト」を受け、小学生の市域内での宿泊を伴う農業体験・交流を実施した。

- ・ 実施校 6 校
- ・ 参加人数 328 人

(エ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等、年間の農作業体験を通じて、米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに、米を中心とした日本型食生活の普及及び定着化を図るため、係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別参加校数

区名	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
参加校数	10	9	10	11	13	7	14	11	85

[参加校数内訳] 小学校 79 校 中学校 5 校 特別支援 1

農協別事業実績

農協別内訳	実施校数 (校)	事業量 (a)	補助金額 (円)	助成単価
新潟市農業協同組合	24	162.11	2,853,136	10a 当り 176,000 円 ※助成対象面積基準 ・1 学級 5a ・2～3 学級 10a ・4～5 学級 15a ・6 学級以上 20a
豊栄農業協同組合	8	61.10	1,075,360	
新潟みらい農業協同組合	24	190.10	3,345,760	
新津さつき農業協同組合	13	77.40	1,362,240	
越後中央農業協同組合	16	105.88	1,863,488	
計	85	596.59	10,499,984	

イ 農業体験学習プログラムの作成

いくとびあ食花などの活動場所を増やし、保育園・幼稚園向けにも対象を拡充した「アグリ・スタディ・プログラム」の補遺編を教育委員会などと連携して策定した。

<小学校>

No.	開催会議等	開催年月日
1	第1回「アグリ・スタディ・プログラム」改訂検討会議	平成26年8月20日(水)
2	第2回「アグリ・スタディ・プログラム」改訂検討会議	平成26年9月25日(木)
3	第3回「アグリ・スタディ・プログラム」改訂検討会議	平成26年11月7日(金)
4	第4回「アグリ・スタディ・プログラム」改訂検討会議	平成26年12月17日(水)

<幼稚園・保育園>

No.	開催会議等	開催年月日
1	第1回「アグリ・スタディ・プログラム」 幼稚園・保育園編検討会議	平成26年8月22日(金)
2	第2回「アグリ・スタディ・プログラム」 幼稚園・保育園編検討会議（アグリパーク編）	平成26年10月16日(木)
3	第2回「アグリ・スタディ・プログラム」 幼稚園・保育園編検討会議（いくとびあ食花編）	平成26年10月17日(金)
4	第3回「アグリ・スタディ・プログラム」 幼稚園・保育園編検討会議	平成26年11月10日(月)
5	伊賀の里モクモク手づくりファーム研修	平成27年1月25日(日)～27日(火)

(21) 食育の推進

ア 食育推進計画推進事業

平成19年8月に策定した新潟市食育推進計画に基づき、食・農・健康・環境・文化など、多岐にわたる様々な問題を解消して、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”の実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

(ア) 「食育の日」の普及啓発

年3回（6月、10月、3月）の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

a 飲食店における特別メニューの提供（平成18年度から実施）

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニューを提供（平成27年3月：16社25店舗）。

b スーパーマーケット等における取組（平成19年度から実施）

「食事バランスガイド」のリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニュー

一の提案など、独自の取組を実施

(平成 27 年 3 月 : 11 社 82 店舗)。

c 地元食品企業の取組をパネル展示 (平成 23 年度から実施)

地域の食材や食文化を提供し、市民の食生活に深く関わっている地元食品企業 (飲食店及びスーパーマーケット) が進めている「食育」の取組を、食育・花育センターで紹介。

(イ) 食育マスターの登録、派遣

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ派遣することで、食育活動の推進を図った。(平成 24 年度創設)

平成 26 年度 登録者数 個人 52 人, 団体 8 団体 派遣回数 119 回 (のべ 195 人派遣)

イ 「にいがた流 食生活」実践事業 (平成 23 年度から実施)

本市で生産される米や食材を生かした日本型食生活の実践などを柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、食育・花育センターを拠点に、季節の料理教室や食事バランスガイド、食材の基礎知識を楽しみながら学ぶ企画講座、各種食育体験プログラム等を 167 回提供した。

(22) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進している。

ア 花育推進事業

(ア) 花育推進計画の進行管理

平成 20 年度に策定した「新潟市花育推進計画」の最終年であったことから、学識経験者や花の生産・販売関係者、市民活動団体の代表者などで構成する「新潟市花育推進委員会」で、計画の達成状況について評価を行うとともに、今後もより一層花育を推進するため「第 2 次花育推進計画」を策定した。平成 26 年度は委員会を 3 回開催

(イ) 花育関連講座の開催

市民の園芸に対する多様なニーズに応じた園芸講座、産地見学ツアーなど

平成 26 年度は 63 回開催

(ウ) 展示会の開催

らんや盆栽等、園芸に関する市民団体等が日頃の活動の成果を発表。また、生産者団体による展示即売会を開催し、市内産の花を P R。平成 26 年度は 19 回開催

(エ) 園芸相談の実施

植物の病気や害虫の駆除方法、用土の配合など、市民の園芸に関する質問や相談に答える。

平成 26 年度は 7,198 件

(オ) アトリウム、花壇等における植栽展示

a アトリウム展示

市内産の鉢物を中心とした草花等を展示した。

b 屋上緑化（食の広場、花の広場）

センター本館の屋上では、「食の広場」としてにいがたの食文化にちなんだ作物を栽培展示し、「花の広場」はカラーリーフガーデンとして展示した。

c 屋外見本園・花壇

新潟の気候・風土に合ったものを中心に草花、花木、樹木等を展示した。

(カ) 花育マスターの登録、派遣

花や緑に関する専門家を、「新潟市花育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う花育活動の講師、インストラクターとして派遣することで、活動団体の拡大、活動内容の充実を図った。平成 26 年度 登録者数（累計）118 人、のべ派遣回数 117 回

(キ) 花育総合情報サイトの運営

花や緑に親しめるイベント情報や家庭園芸の楽しみ方、新潟市の花育の取り組み、四季折々の花の見ごろを紹介する花ごよみを掲載するなど、市内の花や緑に関する情報を一元化したサイトを平成 22 年 10 月に開設し、運営している。

(ク) 花育通信の発行

市内の花育活動団体の活動状況や花育に関する制度の紹介などを掲載した花育情報誌「花育通信」を発行した。平成 26 年度 4 回発行

(23) 食と花の交流推進事業

ア 食育・花育センター季節イベントの開催

食育・花育センターにおいて、食育、花育や農業に関する体験の機会として、季節に応じたイベントを開催した。

イベント名	開催日	来場者数
ゴールデンウィークスペシャル	平成 26 年 4 月 26 日(土)～29 日(祝) 5 月 3 日(土)～6 日(休)	22,970 人
いくとぴあ食花ランドオープンイベント	平成 26 年 6 月 21 日(土)～22 日(日)	5,647 人
夏休みこどもまつり	平成 26 年 7 月 26 日(土)～27 日(日)	7,347 人
動物ふれあいフェスタ	平成 26 年 9 月 21 日(日)	2,100 人
秋の収穫感謝祭	平成 26 年 10 月 25 日(土)～26 日(日)	5,320 人
クリスマスフェスタ	平成 26 年 12 月 20 日(土)～23 日(祝)	7,741 人
にいがた食花フェア	平成 27 年 2 月 14 日(土)～15 日(日)	2,768 人
春花・舞花	平成 27 年 3 月 7 日(土)～8 日(日)	5,175 人

イ 食育・花育センター小学校・保育園等団体体験プログラムの実施

食育・花育センターにおいて、食育・花育を一体的に学べる団体体験プログラムを実施した。

平成 26 年度 72 団体で実施（保育園・幼稚園 23 園，小学校 36 校，一般団体等 13 団体）

(24) 農村・都市交流の推進

ア 農業体験教室

市民の「農業」への関心や「農業体験の場」の需要が高まっている中，農業体験や生産者との交流などを通じ，農業・農村への理解を深めるとともに，農のある暮らしの楽しみ方を学ぶ場として，「食と農の学校 週末農業体験教室」を 4 区で開催した。週末を利用して，農作業や農産物加工の体験，野菜の栽培に関する講座などを行った。

(ア) 食と農の学校 週末農業体験教室 南区アグリ教室

- ・ 開催日 平成 26 年 5 月 10 日（土）～平成 27 年 1 月 24 日（土） 全 8 回
- ・ 会場 新潟市南区庄瀬・味方・大郷
- ・ 参加者数 16 人

(イ) 食と農の学校 週末農業体験教室 うららこすど教室

- ・ 開催日 平成 26 年 4 月 19 日（土）～11 月 1 日（土） 全 9 回
- ・ 会場 新潟市秋葉区小須戸 花とみどりのシンボルゾーン
- ・ 参加者数 7 人

(ウ) 食と農の学校 週末農業体験教室 西区農業体験教室

- ・ 開催日 平日コース：平成 26 年 4 月 25 日（金）～10 月 17 日（金） 全 7 回
土曜コース：平成 26 年 4 月 26 日（土）～10 月 18 日（土） 全 7 回
- ・ 会場 新潟市西区赤塚・黒鳥・四ツ郷屋
- ・ 参加者数 36 人

(エ) 食と農の学校 週末農業体験教室 西蒲区中之口農業体験公園教室

- ・ 開催日 平成 26 年 5 月 10 日（土）～11 月 15 日（土） 全 8 回
- ・ 会場 新潟市西蒲区東小吉 中之口農業体験公園
- ・ 参加者数 10 人

イ 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し，農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを提供することにより，都市住民の農業・農村への関心を高めるとともに，農村地域の活性化を図るための事業を行った。

(ア) 農業体験観光ツアー

農業や農村生活の魅力を堪能してもらうため，主に首都圏からの学生や社会人を対象に，農作業や地元との交流など，新潟の食と農に関する体験と観光を組み合わせたツアーを年 4 回実施した。

- ・ 開催日 平成 26 年 11 月 15 日（土）～11 月 16 日（日）
平成 27 年 2 月 28 日（土）～3 月 1 日（日）
平成 27 年 3 月 7 日（土）～3 月 8 日（日）
平成 27 年 3 月 15 日（日）
- ・ 会場 北区，江南区，秋葉区，南区，西蒲区の農家，ワイナリー，アグリパーク，酒蔵など
- ・ 参加者数 のべ 54 人

(イ) 農業・漁業体験に関する情報発信

都市型グリーン・ツーリズムを市内外に広く周知することを目的に，農業体験だけでなく漁業や自然，伝統，食文化も含めたツーリズムを盛り込んだガイドマップや，イベントを集約した「農業・漁業体験交流カレンダー」を発行した。

- ・ 発行物 「グリーン&ブルー・ツーリズムガイドマップ」 4,000 部
「農業・漁業体験交流カレンダー」 春期版・秋期版 各 4,500 部

ウ 農業サポーターシステム推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに，農家の労働力不足の解消の一助とするため，農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し，農業に理解を持ってほしい，消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらい農業サポーターシステムを実施した。

- (ア) 実施期間 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- (イ) 受入農家 54 軒（指導農業士及び指導農業士からの紹介，一般公募による農家）
- (ウ) 参加サポーター数 355 人
- (エ) サポーター活動日数 5,444 人日

エ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて，自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため，農家が開設している。

(ア) 北区・長浦市民農園

利用者協議会が組織され積極的に地域との交流を深める活動や作付け指導会を行っている。入園継続年数は 3 年とし，3 年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成 9 年度	北区浦木 2317-1	25

(イ) 北区・濁川ふれあい農園

都市住民の農業への理解を深め，新たな農業経営の展開による濁川地域の活性化を図ることを目的に平成 10 年 4 月に開設し，濁川ふれあい農園組合が管理運営する市民農園である。入園継続年数は 1 年（継続可）としている。

所在地	農園の種類	区画数	面積
北区濁川 4251	【標準農園】 野菜, 草花の栽培・収穫	291	21 m ² ~55 m ² /区画
	【果樹付標準農園】 果樹, 野菜, 草花の栽培・収穫	11	50 m ² /区画
	【オーナーハーブ園】 ハーブの栽培管理・収穫	14	33 m ² /区画

(ウ) 中央区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成元年度	上所すこやか農園	中央区上所上 2-8 付近	40
平成4年度	近江下すこやか農園	中央区近江 2-34 付近	52
平成5年度	近江中すこやか農園	中央区上近江 3-3 付近	25
平成8年度	新和すこやか農園	中央区新和 4-11 付近	40
平成10年度	ファミリーファーム近江すこやか農園	中央区上近江 3-25 付近	51
平成12年度	高志すこやか農園	中央区高志 1-5 付近	80
計	6ヶ所		288

(エ) 江南区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
昭和56年度	第1号ミニ農園	江南区所島 1-7	15
平成12年度	第4号ミニ農園	江南区亀田四ツ興野 5-3	11
計	2ヶ所		26

(オ) 秋葉区・小須戸地区市民農園

「花とみどりのシンボルゾーン」の施設として開設している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成18年度	秋葉区小須戸 893-1	100

(カ) 西区・黒埼地区市民農園

無農薬有機栽培の指導を行っている。各農園とも入園継続年数を5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。なお、年2回、現地において講師による栽培講習会を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成4年度	金巻市民農園	西区金巻 243	56
平成9年度	立仏市民農園	西区立仏 970-1	40
平成15年度	鳥原市民農園	西区鳥原 2247-1	40
計	3ヶ所		136

(キ) 西区・すこやか農園

入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成12年度	坂井すこやか農園	西区坂井 838	74
計	1ヶ所		74

(ク) 西蒲区・越前浜市民農園

越前浜の砂丘地帯に開設し、低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成17年度	西蒲区越前浜 6803-4	96

(ケ) 西蒲区・中之口市民農園

「中之口農業体験公園」の施設として開設し、駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行う。

開設年度	所在地	区画数
平成24年度	西蒲区東小吉 775-1	60

オ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」、「草刈り」、「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

(ア) 秋葉区・花とみどりのシンボルゾーン体験農園

「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
6作物コース (じゃがいも・枝豆・だいこん・白菜・キャベツ・さつまいも)	60

(イ) 西蒲区・中之口農業体験公園内体験農園

「中之口農業体験公園」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
野菜づくり体験(スイートコーン・枝豆)	13
米づくり・野菜づくり(スイカ・切花)	13
米づくり・野菜づくり(サツマイモ・落花生)	6
野菜づくり教室(鍋野菜コース：白菜・大根・春菊・長ネギ)	14
野菜づくり教室(サラダ野菜コース：レタス・キャベツ・ブロッコリー)	8
野菜づくり教室(越冬野菜コース：たまねぎ・イチゴ・春ブロッコリー)	33

カ 収穫農園

農業への理解、地域活性化、また地域農産物の消費拡大を図るため、栽培・管理を農家が行い、消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。

平成 26 年度 収穫農園 実績一覧

品目	所在地	参加者数	品目	所在地	参加者数
トマト	北区太田	27	ぶどう	南区新飯田	15
枝豆	北区横土居	18	サツマイモ	南区小林	31
梅	江南区萩曾根	61		西蒲区越前浜	40
ジャガイモ	南区小林	35	ル レクチエ	西区大学南	22
スイートコーン	江南区横越	60		南区茨曾根	9
	西区赤塚	51	ナシ	江南区木津	20
モモ	南区東萱場	10		南区茨曾根	17
スイートコーン+黄 福すいか	西蒲区松野尾	74	かきのもと	南区戸石	6
メロン	西区赤塚	50	越王おけさ柿	西蒲区竹野町	20
いちじく	西蒲区竹野町	23	計		589

(25) 保安林・里山

新潟市は、市町村合併により信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、海岸保安林に加え、福島潟、にいつ丘陵、角田山、多宝山等、豊かな自然環境を有した。

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 5 条の規定による地域森林計画の対象森林（0.3ha 以上の一団の森林）は、約 5,438ha で、市域の約 7.5%を占める。

また、本市は約 58.6km の長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は約 1,089ha におよぶ。その約 63%は、飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畑を季節風による風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位：h a)

地区 面積	北区	東区	中央区	西区	西蒲区	秋葉区	合計
森林面積	287	4	52	325	3,296	1,474	5,438
うち保安林	227		49	298	496	19	1,089

出典：新潟県新潟地域振興局

森林面積は、平成 26 年 3 月 31 日現在
端数処理のため合計と内訳が一致しない。

保安林指定の目的別面積

(単位：h a)

地区 保安林の種類	北区	中央区	西区	西蒲区	秋葉区	計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)				338 (338)		338 (338)
土砂流失防備保安林				42		42
土砂崩壊防備保安林				0	4	4
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	224 (74)	49 (1) (43)	296 (16)	115		684 (1) (133)
潮害防備保安林	2					2
干害防備保安林				0	15	15
なだれ防止保安林					0	0
落石防止保安林				0		0
保健保安林		0	3	0		3
合計	227	49	298	496	19	1,089

出典：新潟県新潟地域振興局（平成 26 年 3 月 31 日） （注）0 は 1ha 未満
端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畑を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実を図っている。

ア 平成 26 年度保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度実績
太郎代	保育事業	下刈り他 0.67ha	下刈り他 1.81ha	下刈り 1.53ha
	保安林改良事業	植栽工 0.49ha		
	小規模県営治山事業		防風工修繕 1 式	
島見町	保育事業		除伐 4.72ha	
	小規模県営治山事業		看板撤去 1 式	
太夫浜	海岸防災林造成事業	堆砂工 2,452m	堆砂工 1,706.7m	
	保育事業	下刈り他 4.04ha	下刈り他 4.63ha	下刈り他 1.03ha
	保安林改良事業		改植 0.40ha	
青山	海岸防災林造成事業	防潮工 (鋼矢板) 68.4m		
			堆砂工 1,033m 植栽工 0.34ha	堆砂工 2,516m 植栽工 0.38ha
	保育事業	下刈り他 3.81ha	下刈り他 0.69ha	下刈り他 2.75ha
	小規模県営治山事業		防風工修繕 1 式	
上新栄町	保育事業	下刈り他 3.38ha	下刈り他 0.63ha	下刈り他 1.28ha
	海岸防災林造成事業	植栽工 0.83ha	植栽工 1.18ha	

	小規模県営治山事業	ラジコンヘリ空中散布 1 式 松くい虫被害木処理 1 式	ラジコンヘリ空中散布 1 式 松くい虫被害木処理 1 式 防風工修繕 1 式	ラジコンヘリ空中散布 1 式 除伐他 7.70ha 防風工撤去他 1 式
五十嵐	保育事業	下刈り 0.39ha	除伐 9.22ha	除伐 0.74ha
	海岸防災林造成事業		除伐 1.55ha	
内野上新町	海岸防災林造成事業		植栽工他 7.87ha	植栽工他 6.02ha 広葉樹樹下植栽 2.63ha 下刈り他 5.54ha
	治山施設災害復旧事業		防潮工 71.0m (繰越)	
	保育事業	下刈り他 1.67ha		
	小規模県営治山事業			防風工修繕 1 式
四ツ郷屋	海岸防災林造成事業		下刈り 0.63ha	植栽工他 3.1ha 広葉樹樹下植栽 0.33ha 下刈り他 4.52ha
			防潮工 254.3m (繰越)	
	保育事業	下刈り他 1.25ha	補植 0.08ha	
	保安林改良事業	改植 0.46ha		
	小規模県営治山事業	補植 0.08ha		
	越前浜	海岸防災林造成事業		
角田浜	保育事業			除伐 1.05ha
間瀬	予防治山事業			

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

a 危険木の伐採

582 本 (西区：四ツ郷屋・五十嵐 1 の町・青山地区，西蒲区：角田浜・越前浜地区)

b 不法投棄物の処理

年度	処分量	家電リサイクル品	廃タイヤ
24 年度	2.00t	16 台	0 本
25 年度	2.00t	13 台	0 本
26 年度	2.10t	7 台	29 本

※廃棄家電リサイクル品の主なもの：テレビ，冷蔵庫，洗濯機

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は，生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として，公園などとして活用されている。

a 海辺の森 面積：約 120.2ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため，島見町及び太夫浜地区の市有保安林において，その樹林環境と日本海の高浜環境を活用した市民の憩いの場，青少年の自然体

験の場を提供している。

「新潟市海辺の森」キャンプ場利用者

(単位：人)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26
利用者	4,989	6,111	6,000	5,614	5,322	5,687	5,757	5,472
累 計	59,673	65,784	71,784	77,398	82,720	88,407	94,164	99,636



第二展望塔



キャンプ場

平成 17 年度末には海辺の森のうち 64.79ha（森林，キャンプ場や展望塔などの施設）については，都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：52.5ha

野鳥の森，文学の森として，四季を通じて多くの人々が自分の生活リズムに合った利用をしている。

- ・約 38 万本のクロマツ林
- ・延べ 13km の森林浴が楽しめる散策，ジョギングのできる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれました。

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

静かな松林の中には木製遊具やトリム遊具を配し，また芝生広場も設置。

イ 松くい虫の防除

全国的に被害が発生している松くい虫の防除対策は，予防事業として，地上防除，無人ヘリコプター防除，樹幹注入を，駆除事業として，被害木の伐倒駆除を実施して，保安林等の松林機能の健全化に努めている。

(ア) 松くい虫被害の発生状況

区名	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 26 年度					
	本数	地区内訳(本)	本数	地区内訳(本)	材積	地区内訳(m ³)	材積	地区内訳(m ³)				
北	10,283	豊栄	0	9,444	豊栄	0	2,308.8	豊栄	0.0	1,657.4	豊栄	0.0
		南浜	10,283		南浜	9,444		南浜	2,308.8		南浜	1,657.4
中央	1	西海岸	1	28	西海岸	28	1.2	西海岸	1.2	18.1	西海岸	18.1
西	8,483	青山・ 上新栄町	1,385	7,777	青山・ 上新栄町	2,926	1,241.6	青山・ 上新栄町	118.1	1,881.3	青山・ 上新栄町	582.7
		内野・ 四ツ郷屋	7,098		内野・ 四ツ郷屋	4,851		内野・ 四ツ郷屋	1,123.5		内野・ 四ツ郷屋	1,298.6
西蒲	2,859	巻	2,796	3,056	巻	2,971	1,330.4	巻	1,283.3	997.3	巻	925.4
		岩室	63		岩室	85		岩室	47.1		岩室	71.9
秋葉	34	新津	34	48	新津	48	27.9	新津	27.9	36.5	新津	36.5
		小須戸	0		小須戸	0		小須戸	0.0		小須戸	0.0
合計	21,660 本		20,353 本		4,909.9 m ³		4,590.6 m ³					
	参考 新潟県				41,310 m ³		27,217 m ³					

(イ) 予防事業実績

区名	予防方法	散布面積(ha)	予防本数(本)
北	無人ヘリコプター防除	21.1×1 回	—
中央	地上防除	29.2×1 回	—
西	無人ヘリコプター防除	73.0×1 回	—
西蒲	無人ヘリコプター防除	75.0×1 回	—
秋葉	地上防除	2.9×1 回	—
	樹幹注入	—	238
合計	地上防除	32.1×1 回	—
	無人ヘリコプター防除	169.1×1 回	—
	樹幹注入	—	238

(ウ) 駆除事業実績

区名	駆除方法	駆除本数(本)	駆除材積(m ³)
北	伐倒駆除(くん蒸, 集積)	10,950	2,406.06
中央	伐倒駆除(くん蒸)	28	18.10
西	伐倒駆除(くん蒸)	6,841	1,715.15
西蒲	伐倒駆除(くん蒸)	1,918	1,015.66
秋葉	伐倒駆除(くん蒸)	48	35.46
合計		19,785	5,190.43

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：m）

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
				うち H26		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線【合併建設計画】	1,467	1,467	73	100.0%	0
	灰ヶ沢線 2 号	157	157		100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373		100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860		100.0%	0
	計(4路線)	5,857	5,857	73	100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	0		0.0%	1,240
	大沢支線	700	0		0.0%	700
	計(2路線)	1,940	0		0.0%	1,940
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964		90.3%	103
	角海線【合併建設計画】	764	764		100.0%	0
	羽黒線【合併建設計画】	490	490		100.0%	0
	岩室金池線	4,537	4,537		100.0%	0
	石瀬峠線	640	154		24.1%	486
	岩室金池支線	658	658		100.0%	0
	金池石瀬線【合併建設計画】	1,180	1,180		100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12		0.5%	2,241
計(8路線)	11,589	8,759		75.6%	2,830	
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420		100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0		0.0%	325
	乳母谷線	750	133		17.7%	617
	大平線	200	0		0.0%	200
	治郎右エ門入線	1,397	0		0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0		0.0%	1,230
	甚右エ門入線	700	0		0.0%	700
	片平線	840	50		6.0%	790
	此入線	1,500	0		0.0%	1,500
	櫛谷線	1,417	0		0.0%	1,417
	大沢線	1,610	324		20.1%	1,286
	大川線	800	0		0.0%	800
	落ヶ谷線【合併建設計画】	2,060	2,060		100.0%	0
	大入線	520	120		23.1%	400
	モノマツリ線	600	0		0.0%	600
計(15路線)	15,369	4,107		26.7%	11,262	
合計	34,755	18,723	73	53.9%	16,032	

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成 21 年 3 月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の 3 つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山，角田山



角田山の杉林（福井地区）

(26) 特用林産物の生産量

(単位：t)

地区	江南区		西区		南区		西蒲区		秋葉区		H25 年計	H26 年計
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26		
原木しいたけ	3.40	3.80									3.40	3.80
菌床しいたけ	14.36				145.61	167.61	6.40	9.96	0.10	0.10	166.47	177.67
なめこ					62.20	60.20	80.00	100.00			142.20	160.20
えのきたけ	90.00	122.00									90.00	122.00
ひらたけ			※		299.83	277.11			0.08	0.08	299.91	277.19
まいたけ					100.00	105.00					100.00	105.00
ぶなしめじ					322.81	322.81	18.32	9.58			341.13	332.39
とらまきたけ												
きくらげ					20.00	40.00					20.00	40.00
たけのこ	0.12	0.42									0.12	0.42
山菜類												
計	107.88	126.22			950.45	972.73	104.72	119.54	0.18	0.18	1,163.23	1,218.67

※H25の西区ひらたけ生産量は，南区に含まれる。

出典：新潟県新潟地域振興局（平成27年3月31日）

(27) 強い林業・木材産業づくり交付金事業

新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的として設置した。

- ・事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・事業年度：平成 17 年度
- ・建築面積：246.71 m²
- ・延床面積：283.44 m²（1 階 150.00 m² 2 階 133.44 m²）
- ・国産材…100.0%，県産材…97.7%，巻産材…87.1%

実績	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
見学等来場者	4,087 人	3,553 人	2,655 人
利用者	604 人	746 人	197 人
実施イベント等	7 月 9 日、8 月 27 日 布草履づくり 10 月 25 日彫金作り 12 月 26 日門松づくり 2 月 19 日そば打ち体験 市産材 PR 用 DVD の放映	3B 体操(20 回) 5 月 28 日そば打ち体験 6 月 10 日笹団子作り 8 月 17 日鯛車の絵付け教室 11 月 26 日昆布巻き作り 12 月 26 日門松作り 市産材 PR 用 DVD の放映	3B 体操(15 回) 4 月 15 日笑いヨガ 6 月 2 日笹団子ちまき作り 12 月 1 日牛乳パックでつくる小物入れ 市産材 PR 用 DVD の放映



(28) 食肉センター

昭和42年8月に小新地区で開設した旧食肉センターの老朽化及び周辺の宅地化に伴い、本食肉センターを平成2～4年に中野小屋地区に整備し、平成5年4月に開設した。施設管理については、食肉センターでと殺解体事業等を行う公益財団法人新潟ミートプラントに管理業務委託した。

平成18年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者は公益財団法人新潟ミートプラントである。

ア 施設の概要

- (ア) 設置場所 新潟市西区中野小屋 1631 番地
- (イ) 敷地面積 44,145.87 m² (進入道路を含む)
- (ウ) 建物面積 10,459.22 m²
- (エ) 施設内容 処理工場棟, 管理棟, 廃水処理施設, 焼却炉・ワラ堆積棟ほか
- (オ) と畜能力 大動物 30 頭/日, 小動物 900 頭/日
- (カ) 廃水処理方法, 能力 活性汚泥方式 1,200 m³/日

イ 処理頭数

	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
平成24年度	913	—	—	222,615	13	—
平成25年度	1,005	3	—	222,777	14	—
平成26年度	921	5	—	208,745	10	3

ウ 生産地別処理頭数 (平成26年度)

生産地	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
新潟市	174	5	—	31,373	3	—
長岡市	2	—	—	5,517	—	—
三条市	9	—	—	12,690	—	—
新発田市	222	—	—	45,019	2	—
小千谷市	—	—	—	—	—	—
加茂市	3	—	—	—	—	—
村上市	83	—	—	47,500	5	3
燕市	—	—	—	1,815	—	—
五泉市	8	—	—	1,470	—	—
上越市	—	—	—	1,262	—	—
阿賀野市	3	—	—	—	—	—
魚沼市	—	—	—	281	—	—
南魚沼市	47	—	—	2,759	—	—
胎内市	157	—	—	7,798	—	—
弥彦村	—	—	—	6,382	—	—
田上町	1	—	—	682	—	—
阿賀町	15	—	—	—	—	—
津南町	—	—	—	161	—	—
関川村	6	—	—	7,593	—	—
北海道	31	—	—	—	—	—
青森県	26	—	—	—	—	—
岩手県	15	—	—	1,335	—	—
宮城県	58	—	—	11,084	—	—
秋田県	15	—	—	217	—	—
山形県	40	—	—	23,476	—	—
福島県	—	—	—	331	—	—
栃木県	5	—	—	—	—	—

群馬県	1	—	—	—	—	—
総数	921	5	—	208,745	10	3

エ 食肉センター施設設備改善工事

新潟市食肉センターは肉畜の生産から畜解体処理加工，販売までの一貫した流通体制を強化するため，新潟市が整備した施設である。

〇ー１５７対策，ＢＳＥ対策などの法改正に伴う施設設備や備品等の改善工事を随時実施しており，消費者に対し新鮮で良質，安全で衛生的な食肉の提供に貢献している。

平成 26 年度は，施設の老朽化の影響に伴う改修工事を行った。主な工事内容は以下の表のとおりであり、小動物・大動物枝肉バイパスレーン設置工事などを行った。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
事業費	15,642 千円	92,124 千円	51,657 千円
起債	15,600 千円	92,100 千円	50,200 千円
一般財源	42 千円	24 千円	1,457 千円
主な工事内容	・内臓処理室大形製氷機更新	・空調機設備改修工事 ・汚泥処理施設曝気槽改修工事 ・小動物解体室フリーカーブコンベア改修工事 ・冷媒凝縮器ユニットファン改修工事	・冷凍機更新に係る現状調査・基本設計 ・汚水処理施設調整槽防食処理等実施設計委託 ・冷却庫天井裏防水工事 ・小動物・大動物枝肉バイパスレーン設置工事

5 各区における独自の取り組み

(1) 北区

ア 平成 26 年度の実施施策の要旨

北区の地域農業の活性化を図るため、従来からの事業を更に充実させるとともに、6次産業化に向けた地産地消の推進、ならびに保安林を活用した新産業創出事業について重点的に取り組んだ。

イ 6次産業化に向けた取組推進事業

(ア) 「新潟市北区特産物研究協議会」の活動

a 設立目的

北区の農水産物を活用した商品研究等を通じて地域の産業の発展と経済の活性化に寄与すること

(イ) 事業内容

a 北区産のサツマイモ(品種：シルクスイート)を使用した加工品の開発

(a) 新潟医療福祉大学生や事業者と連携した商品開発 (7品)

b 商品販売・PR イベントへの参加

(a) 第7回「大学は美味しい!!」フェア (新宿高島屋)

(b) 新・おいしいものフェスタ (新潟日報メディアシップ)

(c) キテ・ミテ・キタク「さつまいもグルメフェスタ」(JRA 新潟競馬場)

(d) 都内スーパーでの催事販売会 (紀ノ国屋 等々力店)

c 見本市への参加

(a) フードメッセ in にいがた 2014 (朱鷺メッセ 展示ホール)

(b) フーデックスジャパン 2015 (幕張メッセ)

d サツマイモ (品種：シルクスイート) を使用した料理教室 (食育・花育センター)

e サツマイモ (品種：シルクスイート) 実証圃 (3.5a)

ウ 「キテ・ミテ・キタク」での地場産農産物の消費拡大事業

北区の農水産業、商業、観光等を広く市内外にアピールする当事業において、地場産農産物や農産加工品等を来場者にPR販売することで、地域農業の活性化と農産物等の消費拡大を図った。

(ア) 開催日・会場 平成 26 年 11 月 3 日 (月・祝) JRA 新潟競馬場

(イ) 内 容 農産物及び農産加工品のPR販売

(ウ) 来場者 16,000 人

エ 保安林を活用した新産業創出事業

(ア) 「新産業創出プロジェクト会議」の設立

松くい虫被害や維持管理作業の担い手不足により荒廃が進む保安林の状況を解決するため、管理作業の機械化・自動化の技術導入を検討し、新産業の創出を目指す。これを雇用促進に波及させるとともに地域活性化につなげていくために、住民・企業・大学と連携したプロジェクト会議を設立した。

(イ) 当面の取り組み

維持管理作業における下草刈りや運搬の機械化・自動化、保安林管理のシステム化、学習の場、
或いはバイオマス資源としての保安林の高度な利活用を検討していく。

(2) 東区・中央区

ア 平成26年度の実施策の要旨

食育や地産地消関連事業を通じ、東区の農産物や農業環境の周知を図り、農業の重要性をアピール
することに努めた。

イ 東区地場産学校給食推進モデル事業

農業体験や生産者を招いた交流給食会を通じ、食の大切さや農家への感謝の気持ちを児童から育ん
でもらうことを目的に実施した。平成26年度は、東区の特産品である大形地区の馬鈴薯、下山産やわ
肌ネギの収穫体験と、生産者を招いての交流給食会を実施した。

(ア) 大形小学校 収穫体験 平成26年7月2日(水) ※第3学年165人が参加

交流給食 平成26年7月11日(金) ※生産者7名が参加

(イ) 下山小学校 収穫体験 平成26年11月11日(火) ※第3学年125人が参加

交流給食 平成26年11月20日(木) ※生産者4名が参加

ウ 地場産農作物のPR活動

(ア) 東区・中央区と関係農業団体で組織する東区・中央区農業振興協議会の事業の一貫として、
地場産農作物の普及啓発活動を行った。

- ・ 越後姫(いちご)のブランド力強化と認知度向上の販売促進活動を支援

開催日 平成27年3月7日(土)8日(日)、21日(土)22日(日)

会場 キラキラマーケット

(3) 江南区

ア 平成26年度の実施策の要旨

江南区は広大な優良農地を有し、水稻のほか果樹や野菜、花き・球根など多様な品目が栽培されて
おり、これらの農産物を活用して農業者と消費者との交流を促進するとともに、農業の活性化に努め
た。

イ 地域の特徴を活かした農商交流・産地PR活動への支援

(ア) 江南区“旬果旬菜”いきいきフェスタ

人・物の交流を通して区の魅力と特性を区内外に情報発信し、区としての一体感の醸成を図るため、
区の振興事業として実施した。

イベントを通じて生産者と消費者の交流を図り消費拡大に努めるとともに、農業と商工業の連携を
促進し産業の活性化を図った。

- a 開催日 平成26年10月19日(日)
- b 会場 新潟市中央卸売市場
- c 参加者数 約16,000人
- d 実施内容
 - ・区内産の農産物・加工品のPR・販売コーナー, 商店街販売コーナー, 伝統工芸品の展示・販売コーナー, PRコーナー, 各種イベント

(イ) かめだ梅の陣

1. 梅まつり

亀田地区の梅(藤五郎梅・越の梅)を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、梅の開花期に合わせて、梅園を巡る散策路を設定するとともにイベントを開催した。

- a 開催時期 平成27年3月14日(土)～4月5日(日), (イベントは3月29日(日)のみ)
- b 会場 荻曾根地区の梅園及び江南区役所
- c 参加者数 約1,200人 (期間中延べ, 2,200人)
- d 実施内容

・スタンプラリー, 飲食・販売コーナー, 梅剪定枝の配布

2. スペシャル健康ウォーク

まちなかスタンプラリー(梅実薬膳, 梅実スイーツの販売)

ミニギャラリーの開催(亀田商店街ストリートギャラリー, 亀田縮ギャラリー)

(ウ) たけのこフェア in フジコマ

藤山・駒込地区の竹林を地域資源として活用するため、保護活動を通じて地域コミュニティの連携と育成を図るとともに、たけのこを地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るためイベントを開催した。

- a 開催日 平成26年5月11日(日)
- b 会場 藤駒野菜集出荷場
- c 参加者数 約700人

(4) 秋葉区

ア 平成26年度の実施策の要旨

秋葉区では、環境保全型農業の推進、特色ある区づくり事業を活用した花き花木産業の振興や特産野菜のブランド化など、農業の活性化に取り組むとともに、里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稻の取組

秋葉区水稻の特色である環境保全型農業の推進と消費拡大(消費者との交流)に努めた。

(ア) 生産調整の減収率設定などを通じ環境保全型農業の推進に取り組み, 他産地との差別化を図った。

設定減収率: 有機栽培=20%, 農薬・化学肥料を5割以上減らした減減栽培=2%

県認証やJAガイドライン等の制度に基づく5割減減栽培=10%

(イ) 地産地消・消費者との交流対策への取り組み

- a 満願寺稲架木並木活用事業（特色ある区づくり事業）…JA新津さつきに委託
満願寺稲架木並木（市の指定文化財）ではさ架け体験ほか（田植・稲刈り）
- b 田んぼアート事業（多面的機能支払交付金事業）…新津郷土地改良区と共同事業
（田植・アート見学会・稲刈り）

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地秋葉区をPRするため、特色ある区づくり事業を実施し、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

(ア) 「はな・花・華」いっぱい事業（特色ある区づくり事業）

区内の花き直売施設や学校施設などと連携し事業を実施した。また、市内や首都圏でPR展示やイベントを開催し、地元花き花木の認知度の向上を図った。

- a 区内花き直売施設連携事業「Akibaクリスマスローズ展」を開催
- b 区外市民を対象に「秋葉区花のバスツアー」を開催
- c 幼稚園児を対象にフラワーアレンジメント教室を開催

(イ) 新潟県花木振興協議会と連携したPR活動（首都圏・市内での各種展示会など）

(ウ) 食育花育センターと共催で、園芸銘産品指定の「クリスマスローズ」の展示会・講習会を開催

エ 野菜の取組

新津野菜振興協議会及び農商工連携等により、特産野菜の生産振興と販売拡大に努めた。

(ア) 農商工連携によるプチヴェールの販売促進（「にいつ食の陣」など）

(イ) 新津野菜振興協議会で商標登録したブランド品の生産・販売の促進

- a 商標登録（プチヴェール「雪こだち」、里芋「里のいもこ」、枝豆「さつき茶豆」）によるブランド化による販売促進
- b 野菜振興協議会の「生産振興対策助成金」制度による生産促進
- c 「里のいもこ・さつき茶豆」の収穫イベントの実施

オ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」（平成17年度策定）に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

(ア) 里山保全活用事業（合併建設計画）

里山ビジターセンターの整備（改築）、遊歩道の再整備、石油文化遺産の整備など

(イ) 里山保全活用事業（補助）

市有林の間伐整備（8.3 ha）

(ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業

森づくり体験教室、にいつ丘陵トレッキング、アウトドアスポーツフェスタ、

ツリー&アドベンチャープログラム, つる切り隊, 森林所有者講習会など

(エ) 「木もれ陽の遊歩道」 森林環境整備モデル事業

個人所有林での森林整備（間伐）の取り組みについて，補助金を交付して支援

(5) 南区

ア 平成 26 年度の実施策の要旨

果樹栽培面積や生産量が減少しており，果樹生産の維持・発展を図るための事業を実施した。また，南区産の農産物を市民にアピールすると共に，生産者と消費者が触れ合う機会を提供することを目的として，各種事業を通じて都市と農村の共生及び地産地消を図った。

イ 南区果樹産地活性化総合対策事業（特色ある区づくり事業・（公社）南区農業振興公社委託）

果樹生産農家の後継者不足と担い手の高齢化，価格の低迷で果樹の廃園が増加していく傾向にあり，県下一の果樹産地の維持・発展のため，果樹作業パート事業の実施，樹園地土壌改善方針の検討を進めた。

(ア) 公社ホームページによる園地情報（賃貸借・売買）の提供

(イ) 就農相談員の設置による新規就農相談、就農支援の実施

(ウ) 労働力不足を解消するため，公社が果樹作業パートを雇用し，果樹作業を有償で請け負う「果樹作業パート事業」の実施（果樹パート 24 人採用，利用希望農家 35 戸，労働時間 3,580 時間）

ウ 風と大地のめぐみ ～南区凧フェスティバル&産業まつり～

産業まつりでは，地域ブランドであるしろねポークの試食販売や，地場農産物・農産加工品・特産品の販売・鉢花販売等を行った。また，体験コーナー（プチ寄せ植えなど）を実施し，生産者と市民が作業体験を通じて交流を図った。

(ア) 開催期間 平成 26 年 10 月 5 日（日）

(イ) 会場 白根総合公園・白根学習館

(ウ) 参加者数 33,000 人

エ 週末農業体験教室

農業体験や生産者との交流などを通じて，農業への関心を高めるとともに，生産者と消費者の相互理解の促進を図るため，市民を対象に，年 8 回の農業体験教室を開催した。

※平成 27 年度以降の事業については，アグリパークで実施することになった。

(ア) 事業内容（開催日）

第 1 回	トウモロコシの定植	平成 26 年 5 月 10 日（土）
第 2 回	梨の袋掛け	平成 26 年 6 月 28 日（土）
第 3 回	トウモロコシの収穫、調理実習	平成 26 年 7 月 12 日（土）
第 4 回	ジャガイモの定植	平成 26 年 8 月 30 日（土）
第 5 回	梨の収穫、調理実習	平成 26 年 9 月 27 日（土）

第6回 チューリップの球根植え 平成26年11月15日(土)

第7回 ジャガイモの収穫、調理実習 平成26年12月13日(土)

第8回 チューリップの収穫、フラワーアレンジメント体験 平成27年1月24日(土)

(イ) 場所 南区内圃場

(ウ) 参加者数 16人



梨の袋掛け



チューリップの収穫

オ あぐりスクール

次代を担う子どもたちに農業に対する理解を広げてもらうとともに、自分たちの住んでいる地域で採れた農産物の収穫体験等を通して地場食材のすばらしさを理解してもらうため、小学5・6年生を対象に、年6回の体験教室を開催した。 ※JA新潟みらい共催事業

(ア) 事業内容(場所・開催日)

第1回 そば打ち体験ほか 阿賀町 平成26年4月19日(土)

第2回 中央卸売市場見学・スイカの収穫体験ほか 新潟市西区・江南区 平成26年7月5日(土)

第3回 梨の収穫体験、豚舎見学ほか 新潟市南区 平成26年8月24日(日)

第4回 サトイモ・サツマイモの収穫体験ほか 五泉市 平成26年10月12日(日)

第5回 農産物直売所見学、料理教室ほか 新潟市江南区 平成26年11月29日(土)

第6回 サツマイモの販売体験 新潟市中央区 平成26年11月1日(土)

(イ) 参加者数 28人



梨の収穫体験

(6) 西区

ア 平成26年度の実施策の要旨

都市部と農村部が混在する西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物の理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

イ 西区ふれあい事業（農業体験事業）

（ア）食と農の学校

生産者の圃場で指導を受けながら農業体験を行うことで、栽培技術を学びながら農業への理解を高めるとともに生産者と消費者の交流を図るため、26年度は特産コース（金曜コースと土曜コース/各7回）、農作業の基本を学ぶ入門コース（年3回）を実施した。

特産コース 開催期間 平成26年4月25日～10月18日 参加者数 36名

入門コース 開催期間 平成26年5月13日～9月16日 参加者数 20名

（イ）親子農業体験教室

新潟市在住の親子を対象に農業体験教室を実施した。新潟大学農学部の手導のもと、もち米、枝豆、さつまいもの定植から収穫までを行う大学連携コース（年5回）と、黒鳥地区の農家の指導のもと枝豆の栽培を夏休み期間に行う夏休みコース（年3回）の2コースを実施した。

大学連携コース 開催期間 平成26年5月17日～10月4日 参加者数 親子15組（51名）

夏休みコース 開催期間 平成26年6月1日～8月20日 参加人数 親子11組（30名）

ウ 西区ふれあい事業（地産地消食育事業）

（ア）収穫体験

西区の特産であるさつまいもや大根の収穫体験とともに生産実態や旬を学習することで地場農産物と食への関心を高めてもらうため、西区内の小学校3年生を対象に実施した。

開催期間 平成26年10月1日～11月7日 参加児童数 1,283人（17校）

エ 笑顔がいっぱい西区Deマルシェ

西区を代表する農産物の収穫時期に、農業まつりを開催するとともに、地場産農産物を集めた新鮮あさ市を実施し、都市と農村の交流と西区産農産物のPRを図った。

（ア）農業まつり

	すいかまつり	茶豆まつり	新米・大根・ねぎの収穫祭
開催日	平成26年7月5日（土）	平成26年8月24日（日）	平成26年10月11日（土）
会場	メイワサンピア	新潟ふるさと村	新潟国際情報大学
参加者数	6,500人	10,573人	4,500人

（イ）新鮮あさ市

開催期間 平成26年5月25日～10月26日（毎週日曜日及び8月12日）年24回

会場 西区役所 駐車場

来場者数 7,625人

（7）西蒲区

ア 平成26年度実施施策の要旨

西蒲区の魅力ある美味しい農産物の収穫体験や食味体験などを通して、生産者の農産物にけるこ

だわりや思いを実感し、地場農産物への興味関心をより深めていただくとともに、地元を誇りに思う気持ちの育成や、地産地消の推進に努めた。また、西蒲区で生産される多種多様な食材を活用した加工品やパッケージデザインを武蔵野美術大学との連携によって開発し、高付加価値化と6次産業化に繋がる取組みを実施した。また、農村地域生活アドバイザーによる郷土食作り体験やみそ作り教室を開催し、地元食材をPRすることに重点的に取り組んだ。

イ 畑の実りでドレスアップ事業（特色ある区づくり事業）

武蔵野美術大学のプロジェクトチームとともに畑や直売所を巡り、郷土食作り体験などの地元農家との交流を行うことにより、西蒲区の食材や地域性を活かした加工品やパッケージデザインが提案された。提案内容を基に、商品化・実用化に向けた取組みを開始した。

<事業内容>

- ・オリエンテーション・・・平成26年8月27日（水）～8月29日（金）

参加人数：大学生，農業者他 58名

ぶどう，いちじくの収穫体験、牛舎・酒造・漬物工場見学

なりわいの匠の指導による郷土食作り（けんさ焼き，そば打ち，麩寿司）

西蒲区内の直売所巡り（あぐりの里，越王の里，いわむろや）

- ・プレゼンテーション・・・平成26年12月15日（月）

参加人数：大学生，農業者他 62名

西蒲区の農産物を生かした加工品・パッケージのプレゼンテーション



ぶどう収穫体験



プレゼンテーション

ウ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通じた交流により地元の農産物への興味関心を高め、地産地消を推進することを目的として実施した。平成26年度は、生産者の指導のもと、児童による学校給食用のソラマメのさや取り体験、潟東特産のカモ肉を使用した郷土料理のカモ汁給食の提供などを行った。

<事業内容>

- ・ソラマメのさや取り体験 曾根小学校 平成26年6月9日(月) 第1学年 40名
鎧郷小学校 平成26年6月10日(火) 第4学年 28名
升潟小学校 平成26年6月12日(木) 第1・2学年 31名
曾根小学校 平成26年6月12日(木) 第3学年 56名
- ・郷土料理給食(カモ汁) 潟東東・潟東西・潟東南小学校・潟東中学校
平成26年12月12日(金) 児童・生徒・職員 486名



ソラマメのさや取り体験



郷土料理給食